

東京都廃棄物審議会計画部会第2回 会議次第

日時 令和7年3月27日（木曜日） 午後1時～午後3時

形式 WEB会議

議事 （1）資源循環・廃棄物処理を取り巻く状況
（2）計画の基本的考え方
（3）その他

< 配付資料 >

- 資料1 東京都廃棄物審議会計画部会委員名簿
- 資料2 前回審議会（2／12開催）の振り返り
- 資料3 資源循環・廃棄物処理を取り巻く状況
- 資料4 計画の基本的考え方
- 資料5 東京都資源循環・廃棄物処理計画 改定スケジュール（予定）

東京都廃棄物審議会計画部会委員名簿

(敬称略、五十音順)

粟生木 千佳	公益財団法人地球環境戦略研究機関持続可能な消費と生産領域 主任研究員
天 沢 逸 里	早稲田大学カーボンニュートラル社会研究教育センター 准教授
大石 美奈子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活アドバイザー
岡 山 朋 子	大正大学地域創生学部 教授
高 橋 真 史	東京商工会議所産業政策課第二部 主任調査役
田 崎 智 宏	国立研究開発法人国立環境研究所資源循環領域 資源循環社会システム研究室 室長
平 湯 直 子	武蔵野大学経済学部 教授
村 上 進 亮	東京大学大学院工学系研究科 教授
森 朋 子	東京都市大学環境学部 准教授
森 本 英 香	早稲田大学法学部 教授
山 本 雅 資	神奈川大学経済学部 教授

前回審議会（2／12開催）の振り返り

第30回東京都廃棄物審議会総会における主なご意見について

プラスチック関係

- 人手不足により食器の洗浄が間に合わないという理由から、使い捨て容器が選択される流れが増えており、プラスチックの2R支援は重要
- 廃プラスチックの焼却量や排出量の大幅削減に向けた取組について、都と区市町村の情報共有・連携を充実させることが重要
- ネット販売が増えており、容器包装等の削減について通販事業者に協力を促す必要

食品ロス・食品廃棄物関係

- 23区では飲食店からの食品ロスが多い一方で、食品廃棄物リサイクル施設に持ち込まれる廃棄物は、多摩地域からのものが多く、事業系一般廃棄物の処理手数料が関係していると思われる
- 防災備蓄食品のマッチングは良い取組であり、民間事業者の取組を広げることが重要

適正処理その他

- サーキュラー・エコノミーを推進するためには事業者、特に販売事業者の役割が重要
- リチウムイオン電池のような適正処理困難物は、市町村が事業者や国の協力を求められるスキームもあり、活用が求められる
- ポータブル太陽光パネルなどについて、廃棄時に自治体で回収してもらえない場合があるため、回収方法の整理が必要
- 近年、病院からの紙おむつやペット用ブラシーツ等の廃棄量が増えており、備えが必要

第1回東京都廃棄物審議会計画部会における主なご意見について

小型家電・レアメタル関係

- 東京2020大会では都市鉱山として小型家電リサイクルを進めた。今後、世界陸上等が開催されるため、こうした機会をとらえた取組が重要
- 小型家電やレアメタルは、都の領域を超えて、国、国際的な資源の流れを考えなくてはならない中、国に任せる、国際的な動きに任せる部分と、東京都自身がフォローするところを意識しながら考えることが重要

仕組み・ルール関係

- 計画改定の中で、規制やルールが事業活動の妨げや阻害にならないよう配慮が必要。サーキュラー・エコノミー実現には、ビジネスが持続する視点も十分認識することが重要
- プラスチックの大幅な削減には、都ができることと、国に働きかけることを十分に踏まえた上で、使い捨てプラスチックに対する抜本的な発生抑制策も議論を行っておく必要
- 廃棄物処理手数料について、企業に対するインセンティブの観点も視野に入れることが重要

情報発信・普及啓発関係

- 食品ロスについて、気付きから行動につながるということが大事。身近なものとして感じるためには、総量ではなく、1人当たりの量を示すなど、データの見せ方を工夫することが重要
- 気付いて行動に移せるようにするために、T-C-E-Cのような見える化サイトの充実は重要。特にフードドライブ・フードシェアリング・アップサイクル等、知っているが実際の行動に移されていないような取組は、情報発信の強化が必要

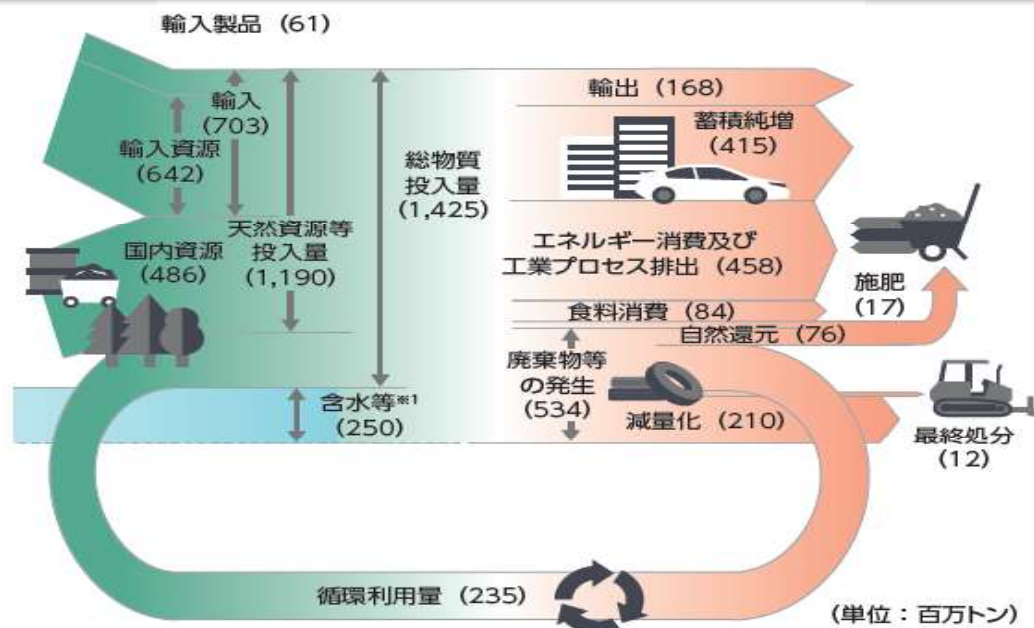
資源循環・廃棄物処理を取り巻く状況

-
- 1 **我が国の資源利用と環境制約等**
 - 2 持続可能な資源利用に関する国内外の主な動向
 - 3 東京の資源循環・廃棄物処理を巡る諸課題
 - 4 東京の廃棄物処理の概況

資源利用

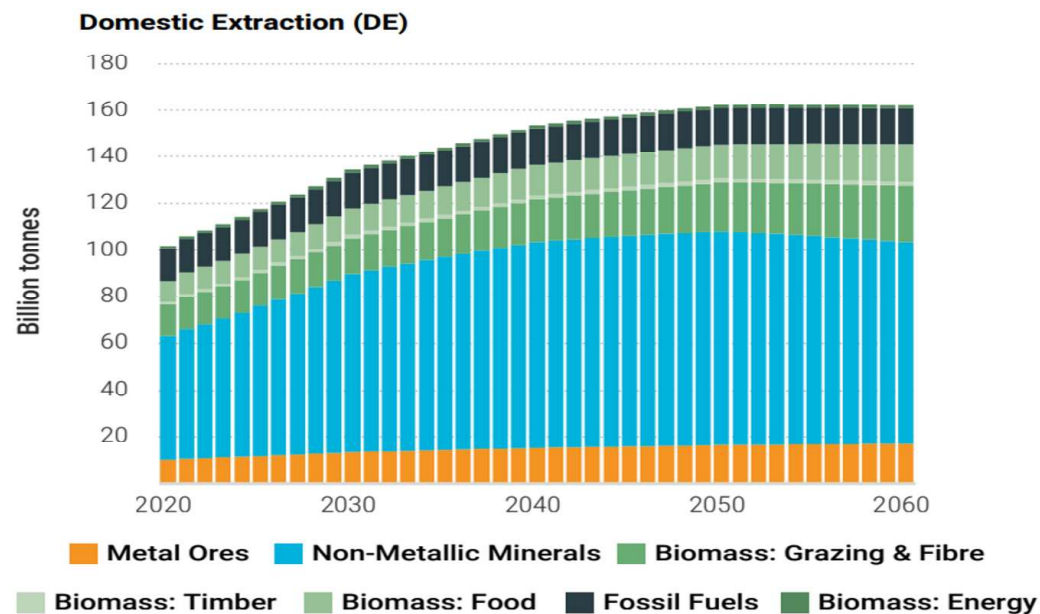
- 日本は2021年時点で年間約14.3億トンの資源等を利用しており、その**約半数を輸入に依存**。また、**循環利用量は約2.4億トン**、**年間に投入される資源等の約17%にとどまっております**、**世界の資源利用の動向に大きな影響を受ける可能性**
- 一方、世界全体の資源消費量は増加を続けており、UNEPは、**2060年における世界の資源消費量が2020年と比較し1.5倍以上になると推計**

日本のマテリアルフロー（2021）



（出典）令和6年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書

世界の資源消費量の推移と今後の見込み

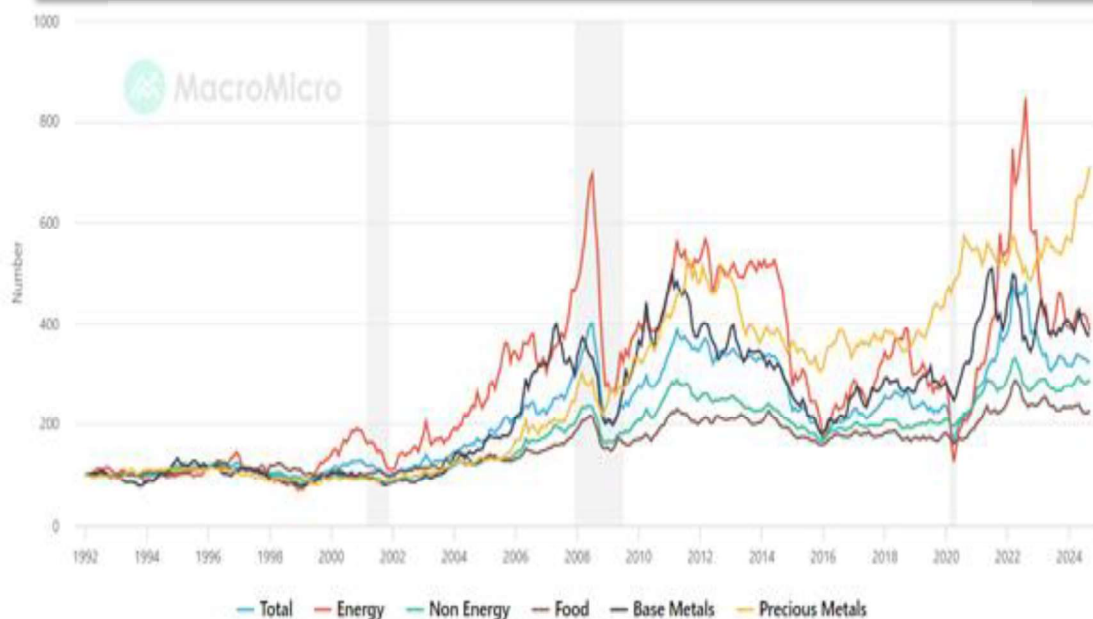


（出典）IRB, GLOBAL RESOURCES OUTLOOK 2024

資源制約

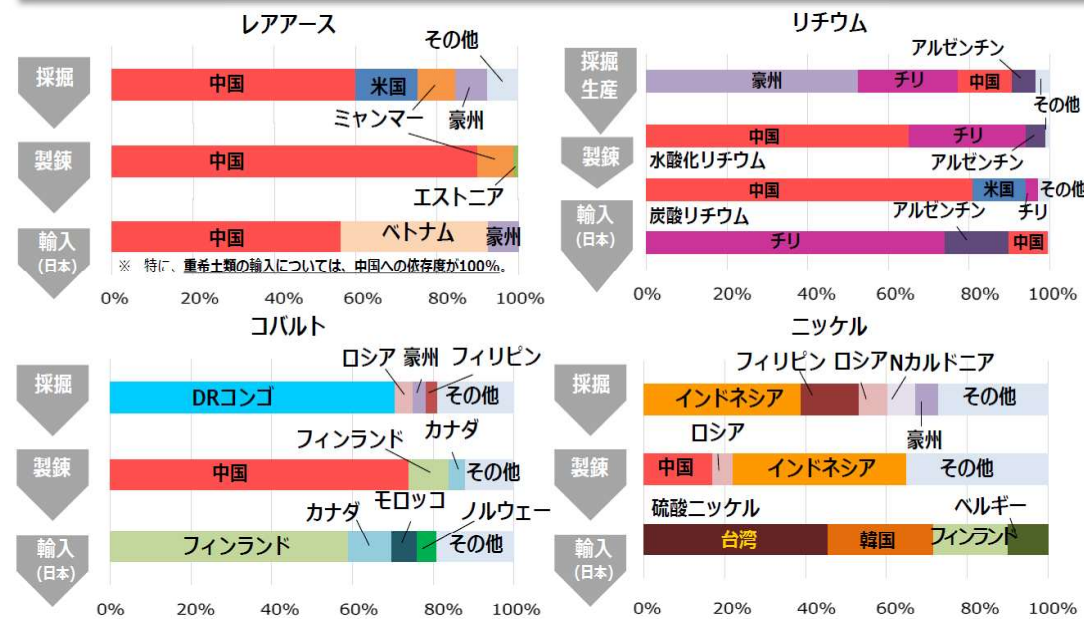
- 原油や金属、穀物等の各種資源は、**産出・生産国の政情不安や輸出制限、需要増大、自然災害などによる価格の不安定化リスク**があり、足元価格も全体的に増加傾向。また、資源産出・生産自体も環境影響が生じる恐れ
- 加えて、近年国際情勢等を背景に**経済安全保障**の観点でも重要鉱物をはじめとする物資の安定供給確保が叫ばれており、その一翼を担う**資源の国内循環促進に向けた取組は重要性を増している**

資源価格の推移 (名目価格を加重平均して指数化 1992年=100)



(出典) IMF Primary Commodity Price - MacroMicro

主な重要鉱物の供給源 (2022)



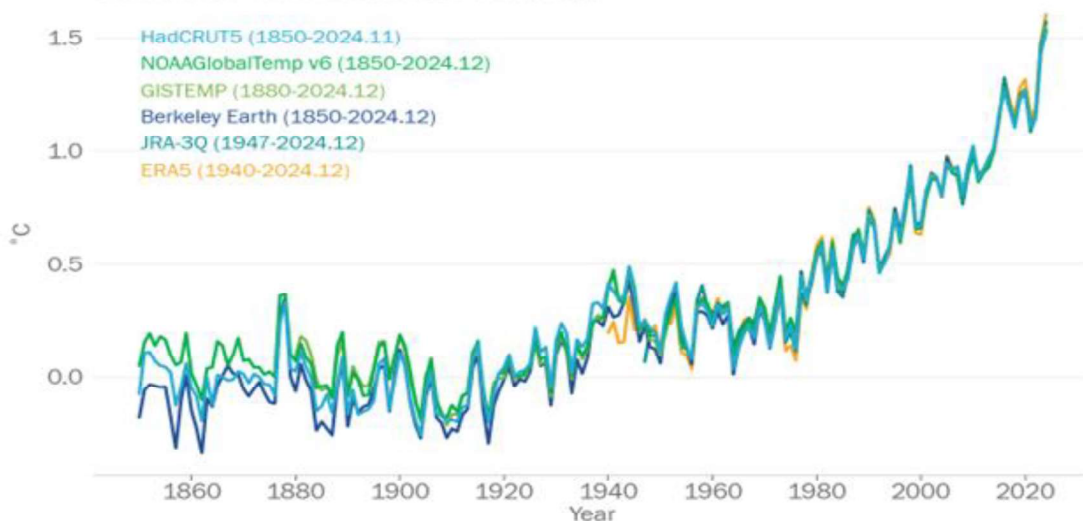
(出典) 経済産業省産業構造審議会鉱業小委員会 (第1回) 資料

環境制約

- 人類の生存と良質な生活に不可欠である**自然資本の安定性は、気候危機や生物多様性損失等により大きな危機に直面**。2024年の世界平均気温は産業革命以前と比較してはじめて1.5℃を超えたほか、種の約25%が既に絶滅危惧の状況となるなど、**地球規模の環境負荷が著しく増加**
- これらには大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムが深く関係しており、**カーボンニュートラルやネイチャーポジティブの実現に向けても、資源循環の取組には大きな貢献余地が存在**

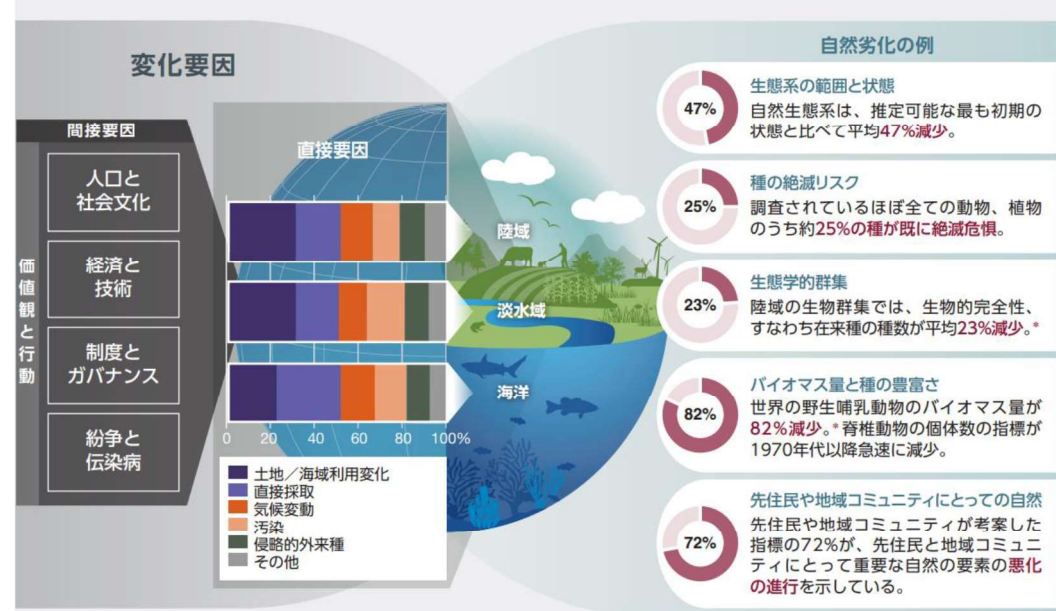
世界年平均気温と産業革命以前（1850～1900年）の平均気温比較

Global mean temperature 1850-2024
Difference from 1850-1900 average



(出典) 世界気象機関 (WMO) ウェブサイト

生物多様性損失に係る各変化要因による自然劣化の例



(出典) IPBES「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」

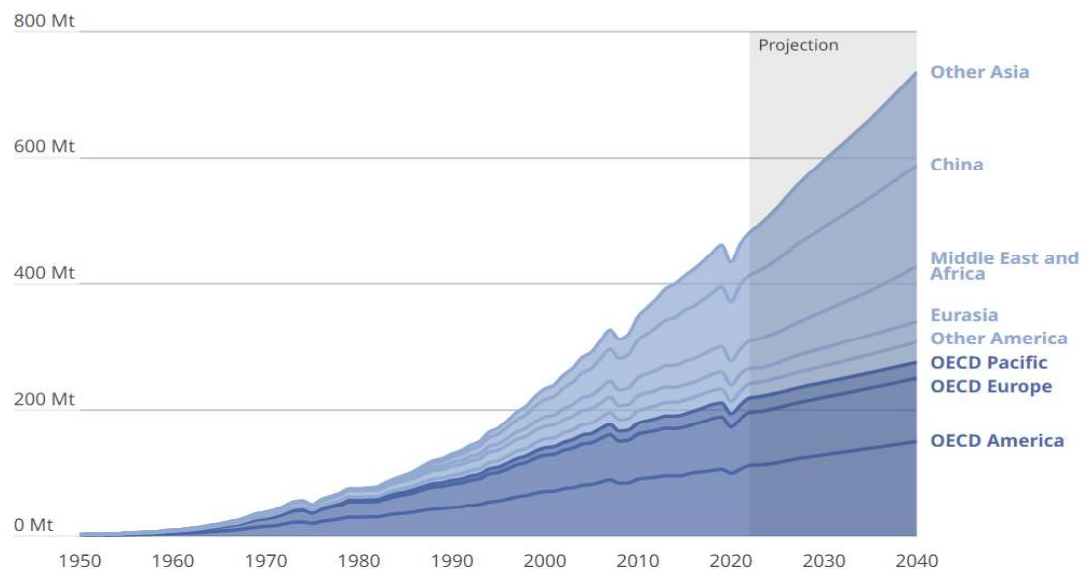
1 我が国の資源利用と環境制約等

- [参考] プラスチック汚染対策を巡る国際的な動き -

- OECDの報告書では、世界のプラスチック使用量は2000年から2019年にかけて倍増しており、**2040年には7億トン以上に達し、廃棄物は47%増加**すると予測。また、プラスチック汚染に終止符を打つためには、**ライフサイクル全体にわたる野心的な世界的政策措置***が必要としている
- 国連環境総会等において、**プラスチック汚染対策国際条約**の2024年中の合意に向け交渉が実施されていたが、特に生産規制の点で各国の隔たりが大きく、**合意は2025年以降に先送り**となっている

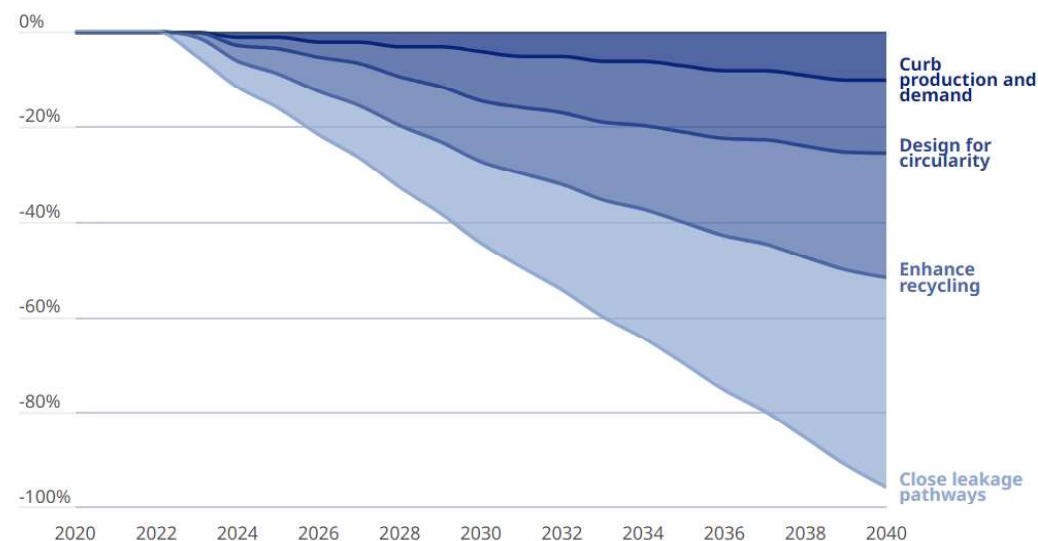
* 生産と需要の抑制、循環型社会の設計、リサイクルの強化（世界平均のリサイクル率を4倍(2020年 9.5%→2040年 42%) に）、環境流出経路の閉鎖により、プラスチック汚染を96%削減可能としている

世界のプラスチック使用量の推移と予測



(出典) Policy Scenarios for Eliminating Plastic Pollution by 2040 (OECD)

プラスチック汚染防止に向けた政策シナリオ



(出典) Policy Scenarios for Eliminating Plastic Pollution by 2040 (OECD)

-
- 1 我が国の資源利用と環境制約等
 - 2 持続可能な資源利用に関する国内外の主な動向**
 - 3 東京の資源循環・廃棄物処理を巡る諸課題
 - 4 東京の廃棄物処理の概況

サーキュラー・エコノミー移行に向けた国際的な動き

- 近年、EUが様々な製品分野で再生材活用に係る戦略・規制を発表し、国際市場ルール形成を主導するなど、**サーキュラー・エコノミー移行に向けた国際的な動きが急速に拡大**
- また、プラスチックを中心に**海外企業による再生材活用に係る自主的なコミットメントの動きが活性化**。今後、企業による先導的な資源循環の取組を通じ、**再生材の大幅な需要拡大**も見込まれる

EUの循環経済政策における再生材利用の加速

品目	主な内容
電気電子機器	循環型電子機器イニシアチブ【2020年3月11日発表】 - 耐久性の向上、アップグレード期間の長期化・修理・メンテナンス・再利用・リサイクル可能にすることで製品の寿命を延ばす。 電気電子機器廃棄物（WEEE）指令【2003年発効、2012年改正】 - WEEEの発生抑制と再利用・リサイクルを推進。
自動車	自動車設計・使用済自動車（ELV）管理における持続可能性要件に関する規則案【2023年7月13日発表】 規則発効から72ヶ月後（6年）以降の型式認証車について、新車生産に必要なプラスチックの25%以上（このうち使用済自動車由来で25%以上）で再生プラスチックの使用を義務化。
バッテリー	バッテリー規則【2023年8月17日施行】 一定割合以上の再生原料の使用を義務化。 2031年8月～：Co 16%, Li 6%, Ni 6% 2036年～：Co 26%, Li 12%, Ni 15% - カーボンフットプリントの上限値の遵守、バッテリーパスポートの導入。
容器包装・プラスチック	包装材と包装廃棄物に関する規則案【2022年11月30日発表】 プラスチック製包装中の再生プラスチックの使用率を包装種類ごとに義務化。 2040年までに、飲料ボトル 65%、食品接触型 50%、非食品容器 65%
繊維	持続可能な循環型繊維製品戦略【2022年3月30日発表】 2030年までにEU域内で販売される繊維製品を、耐久性があり、リサイクル可能で、リサイクル済み繊維を大幅に使用し、危険な物質を含まず、労働者の権利等の社会権や環境に配慮したものにする。
建設・建物	建築資材規則改正案【2022年3月30日発表】 製品のライフサイクルにおける環境関連情報の開示。製品設計、リサイクル済み原料の優先的利用、リサイクル済み原料の最低限の利用、製品データベースにおいて製品の再利用や修理のための説明等を義務付け。（※EU理事会（閣僚理事会）と欧州議会は、2023年12月13日に建築資材規則の改正案に関し、暫定的な政治合意に達したと発表。）

（出典）経済産業省産業構造審議会資源循環経済小委員会資料

企業による再生材利用に関するコミットメント

電気電子機器	
Apple	- 再生材・再生可能材料のみを利用した製品製造を目指す 2021年時点で8つの製品が20%以上の再生材利用を達成、製品の9割を占める14品目の再生利用を推進（2021年時点で18%の再生材利用）
Microsoft	2030年までに「廃棄物ゼロ」、2030年にはデバイス自体を100%リサイクル可能を目指す 2021年に発売した「Microsoft Ocean Plastic マウス」はマウス外装に再生海洋プラスチックを採用、重量比で20%配合。梱包材には100%再生利用可能な素材を使用。
自動車	
ルノー・グループ	車両の70%以上にリサイクル材を使用し、95%をリサイクル可能とした、循環型経済に貢献する新モデルを発表
BMW	2025年から販売予定の新モデル「ノイエ・クラッセ」の内外装に、漁具からのリサイクル材を約3割使ったプラスチックを活用すると発表
テキスタイル	
バタゴニア	2025年までにリサイクルした原料、再生可能な原料のみを使用
アディダス	2024年までに可能な限りリサイクルポリエステルを使用
インディテックス (ZARA他)	2025年までに綿・リネン・PETはオーガニック・サステイナブル・リサイクル済みに100%切り替え
H&M	2030年までにリサイクルまたはその他のよりサステイナブルな素材のみを使用
容器包装	
コカ・コーラ	北米で販売する自社ブランドDASANIについて、100%再生PETを使用したボトルで提供すると発表
ネスレ	製品の容器包装材料を2025年までに100%再生可能あるいは再利用可能にする

（出典）経済産業省産業構造審議会資源循環経済小委員会資料

2 持続可能な資源利用に関する国内外の主な動向

サーキュラー・エコノミー移行に向けた国内動向

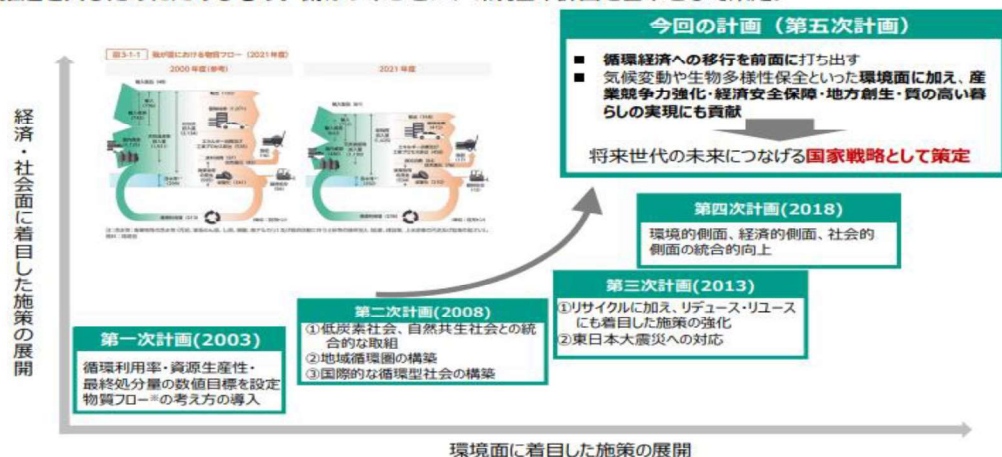
- 国は昨年8月、循環計画を6年ぶりに改定。**サーキュラー・エコノミーへの移行を、循環型社会の形成はもとより、気候変動・生物多様性・産業競争力強化・経済安全保障等の諸課題への対処に貢献できるマルチベネフィット政策として、国家戦略に位置付け**
- あわせて、再資源化事業等高度化法や太陽光パネルリサイクル義務化に係る新法など、**資源循環に係る関係法整備や、政策パッケージの取りまとめなど、推進体制の確保に向けた取組を加速**

第五次循環型社会形成推進基本計画の概要

第五次循環型社会形成推進基本計画について①

循環型社会形成推進基本計画（循環計画）とは

- 循環型社会形成推進基本法（2000年制定）に基づき、循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めるもの。概ね5年ごとに、環境基本計画を基本として策定。



(出典) 環境省ウェブサイト

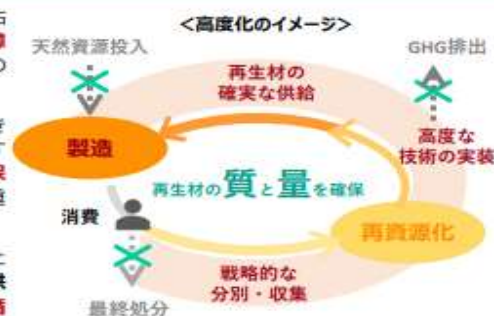
再資源化事業等高度化法の概要

資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案の概要

脱炭素化と再生資源の質と量の確保等の資源循環の取組を一体的に促進するため、基本方針の策定、特に処分量の多い産業廃棄物処分業者の再資源化の実施の状況の報告及び公表、再資源化事業等の高度化に係る認定制度の創設等の措置を講ずる。

■ 背景

- **資源循環は、ネットゼロ**（我が国排出量の約36%を占める分野の削減に貢献可能）のみならず、**経済安全保障**（資源の安定供給の確保）や**地方創生**など社会的課題の解決に貢献でき、あらゆる分野で実現する必要。
- 欧州を中心に世界では、再生材の利用を求める動きが拡大しており、対応が遅れば成長機会を逸失する可能性。我が国としても、**再生材の質と量の確保**を通じて**資源循環の産業競争力を強化**することが重要。
- このような状況を踏まえ、資源循環を進めていくため、**製造側が必要とする質と量の再生材が確実に供給されるよう、再資源化の取組を高度化し、資源循環産業の発展を目指す。**



(出典) 環境省ウェブサイト

- [参考] 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行加速化パッケージ（2024.12.27）の概要 -

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行加速化パッケージ（案）の基本的な考え方

- 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行は、廃棄物等を資源として最大限活用し、付加価値を生み出し、新たな成長につながるもの
- 気候変動や生物多様性の保全といった環境課題の解決に加え、地方創生や質の高い暮らしの実現、産業競争力強化、経済安全保障の確保にも貢献
- 循環型社会形成推進基本計画の下、国家戦略として政府一体となり推進

廃棄物等の再資源化例

- ・ 家電、パソコン等の小型家電、蓄電池等（都市鉱山）から金・銀・銅やレアメタル等の金属を回収し、再資源化
- ・ プラスチックを回収し、再度プラスチックとして再資源化
※ペットボトルをペットボトルに水平リサイクルする等
※世界で自動車製造において再生プラスチック活用の動き
- ・ コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊等の建設廃棄物の再資源化
- ・ 農山漁村のバイオマス資源（木材、農作物非食用部、家畜排せつ物等）を徹底活用
- ・ 下水汚泥からリンを回収し、肥料化
- ・ 商慣習見直しや食品寄附促進等の食品ロス削減の推進・食品循環資源の飼料化・肥料化
- ・ 廃棄物焼却時に発生する熱を利用した発電
- ・ 衣料品のリペア、リユース

循環経済への移行を進め、廃棄物等の再資源化を質・量両面の水準を上げることで以下を達成

・ 9割以上が中小事業者であり、全国各地で廃棄物処理・リサイクル
・ 資源循環業として、付加価値を生み出すことで地域経済へ貢献

廃棄物処理・
リサイクル業者



自治体

製造業

・ 地域の資源循環のマネージャー兼コーディネーターであり、関係者間の連携・協働を促進して、地域の循環資源を活用した取組を創出

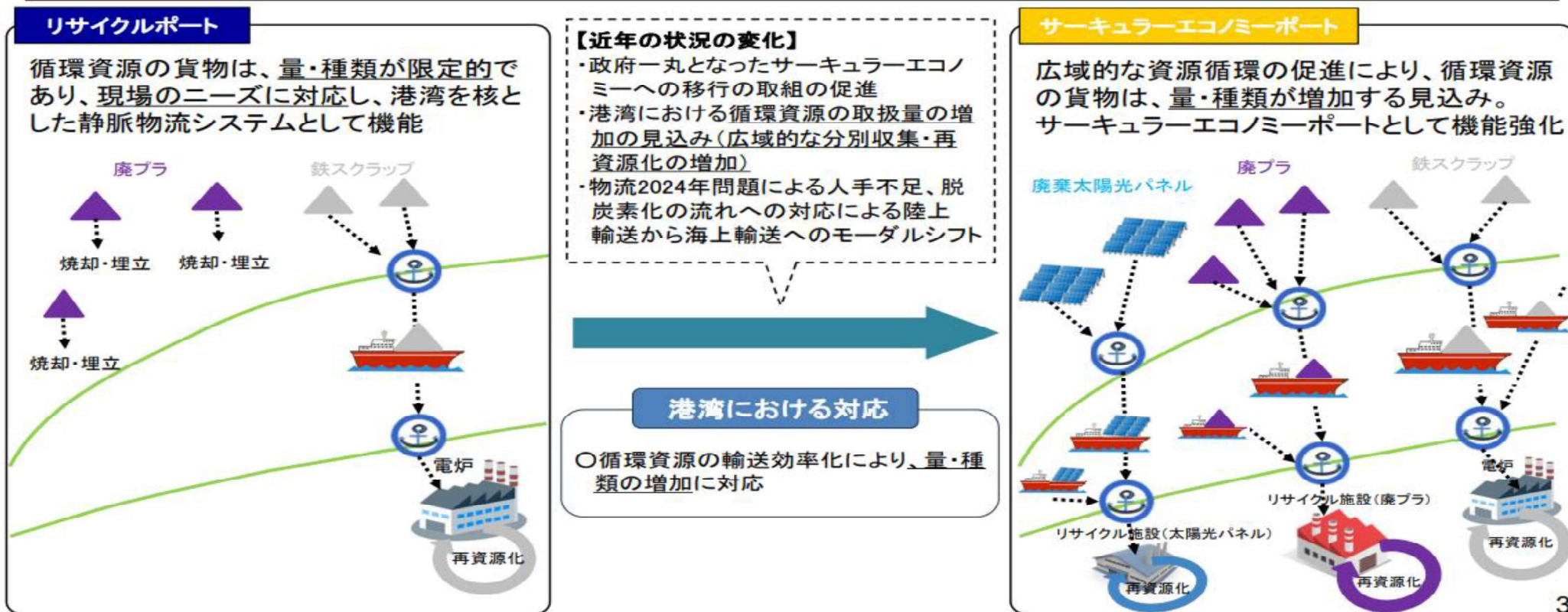
・ 環境配慮設計、再生材の使いこなしにより、ブランディング力を向上させ、グローバルな競争力を強化

（出典）環境省ウェブサイト

2 持続可能な資源利用に関する国内外の主な動向

- [参考] 循環経済を見据えた動き（リサイクルポートからサーキュラーエコノミーポートへの転換） -

- リサイクルポートは、港湾を核とした静脈物流システムとして役割を担ってきた。
- サーキュラーエコノミーへの移行により、循環資源の増加、とりわけ広域的な分別収集・再資源化の増加が見込まれている。
- さらに、物流2024年問題による人手不足、脱炭素化の流れへの対応から海上輸送へのモーダルシフトが不可避な状況。
- 限られた港湾施設で対応するために、運用改善も含め、より一層の海上輸送の効率化が求められており、リサイクルポートの機能強化が必要な状況。
- 運用改善等を行い、広域的な循環資源の増大に対応する港湾をサーキュラーエコノミーポートとして指定し、取組を強化。



（出典）国土交通省「「循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）」のあり方に関する検討会（第3回）」

2 持続可能な資源利用に関する国内外の主な動向

カーボンニュートラルに向けた動き

- 国は本年2月、IPCCをはじめとする国際的な動向等を踏まえ、新たに**中長期的な温室効果ガス削減目標**を盛り込んだ地球温暖化対策計画を公表
- 都も本年1月に公表した全庁長期戦略「**2050東京戦略（案）**」にて、**2035年の新たな温室効果ガス削減目標案を提示**。カーボンニュートラルに向けた国内外の動きと歩調をあわせつつ、**廃棄物部門においても脱炭素化を強力に推進することが重要**

地球温暖化対策計画における次期削減目標

次期削減目標（NDC）

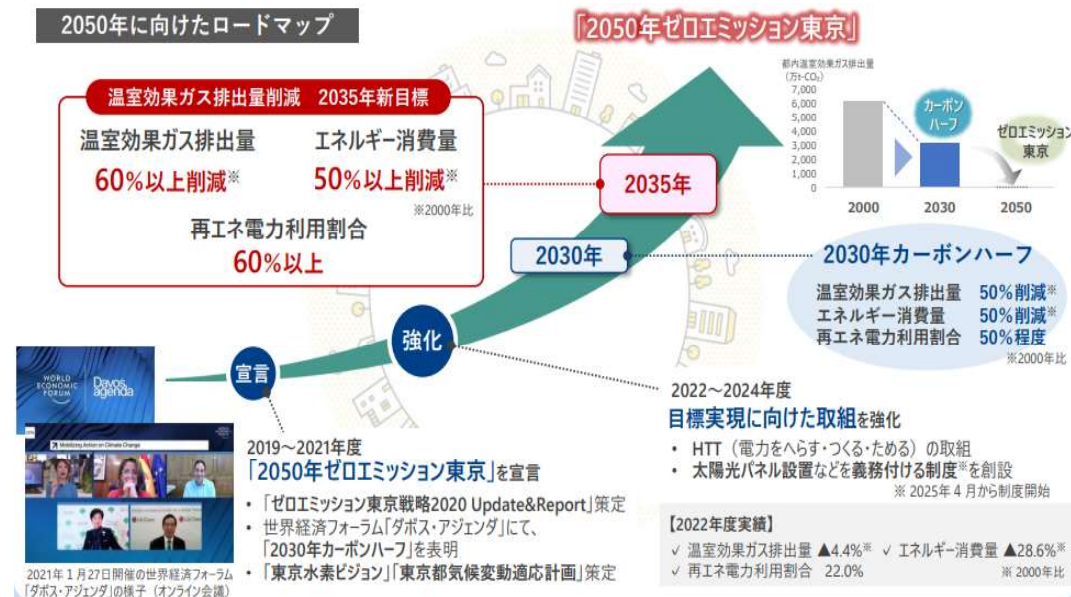
- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まらず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



(出典) 地球温暖化対策計画の概要（環境省ホームページ）

都の新たな温室効果ガス削減目標

2050年に向けたロードマップ



(出典) 「2050東京戦略（案）」

- [参考] 2050東京戦略（案）抜粋 -

6. サーキュラーエコノミーへの移行

ゼロエミッション

- 脱炭素化や産業競争力の強化につながる循環経済への移行に向けて、デジタル技術を活用しながらサプライチェーン全体での循環利用や行動変容、多様な事業者間連携を推進
- 脱炭素化にも貢献するプラスチック・食品ロス対策などを通じ、持続可能な資源利用を促進

主な施策

持続可能な資源利用の促進

- ・ 容器包装・製品プラスチックの分別回収拡大に対する区市町村支援や、2R※・水平リサイクルの社会実装に取り組む事業者を支援 ※ リデュース・リユース
- ・ 東京都食品ロス削減推進計画に基づき、行政・消費者・事業者・関係団体が一丸となった食品ロス対策を推進
- ・ 外食産業における削減対策を強化するため、業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減総合対策を推進【新】

処理・リサイクルの高度化

- ・ 大規模オフィスビル等から排出されるプラスチックのマテリアルリサイクルに向け、処理設備の高度化を支援【新】
- ・ レアメタルを含む廃棄物の破碎設備等の高度化支援【新】
- ・ 多くの充電式製品に使用される一方、発火事故の原因ともなる小型リチウムイオン電池の再資源化を促進【拡】

太陽光パネルリサイクルの促進

- ・ 都内の住宅から排出される使用済住宅用太陽光パネルに対し、リサイクル費用を補助
- ・ 今後増加が見込まれる太陽光パネルリサイクルに向け、処理設備の高度化、積替え保管施設の設置を支援【新】
- ・ 太陽光発電設備高度循環利用推進協議会を活用し、住宅用太陽光発電設備の高度循環利用を推進

DXの推進

- ・ ICT等を活用した回収選別の高度化や処理の効率化、AIによる効率的な収集ルート構築等の取組を支援
- ・ オンライン相談や自己診断ツールなど、ICTを活用した3Rアドバイスにより事業者の行動変容を支援【新】

航空燃料の脱炭素の切り札となるSAF※の普及を促進

- ・ 廃食用油に加え、一般廃棄物からのSAF製造を推進するとともに、サプライチェーンを構築【拡】 ※ 持続可能な航空燃料
- ・ 国産SAFを製造し羽田空港にて航空会社へ供給する事業者の支援を実施【新】

先進的な取組や情報発信、行動変容

- ・ 東京サーキュラーエコノミー推進センターを通じ、リサイクルなど資源循環に向けた支援や都民・事業者への情報発信、マッチングなど事業者間連携を促進
- ・ 地域密着型サーキュラーエコノミー推進や相談マッチングなど「プラスチック・食品ロス削減」カーボンハーフ行動変容を促進【拡】
- ・ ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装に向け、循環経済指標の設定や企業価値向上に向けた取組を推進【新】
- ・ エシカル消費普及の取組を支援。小学生から募集したエシカルアクションを活用し広報を展開【新】

- [参考] 2050東京戦略（案）抜粋 -

6. サーキュラーエコノミーへの移行

ゼロエミッション

政策目標



3 年間のアクションプラン（主要）

具体的な取組	2024年度末 （見込み）	年次計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
新しい日常における持続可能な資源利用の普及啓発	—	東京サーキュラーエコノミー推進センターで情報発信、相談・マッチング、企業・団体等と連携したCE実現に向けた社会実装化事業等を推進		
TOKYOイシカルアクションプロジェクト	情報発信、協働事業の実施	「TOKYOイシカル」パートナー企業等との協働・情報発信		
リサイクル設備等の高度化	—	高度再資源化や再資源化の効率向上に資する設備等の導入を促進		
小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築	—	回収システム・選別システムの構築、分離選別技術の実装に向けた取組を推進		
プラスチック資源循環の促進	—	区市町村の容器包装・製品プラスチックの分別回収拡大を推進 2Rビジネス・水平リサイクルの社会実装に取り組む事業者を支援		
外食ロス削減の推進	—	業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減の推進		
太陽光パネル高度循環利用の推進	—	リサイクル費用の補助や処理設備の高度化等を通じ、高度循環利用を推進		
廃食用油等を原料としたSAFの推進	—	廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し		

2035年への展開

- 都内全域において、プラスチック対策や食品ロス対策をはじめとする資源循環の取組を推進
- DXの推進や処理・リサイクルの高度化、行動変容の促進等を通じ、サーキュラーエコノミー移行に向けた取組を加速
- 太陽光パネルの高度循環利用に向け、リサイクル基盤を強化
- 廃食用油や廃棄物からのSAF製造に向けたサプライチェーンの構築やSAFの利活用を促進

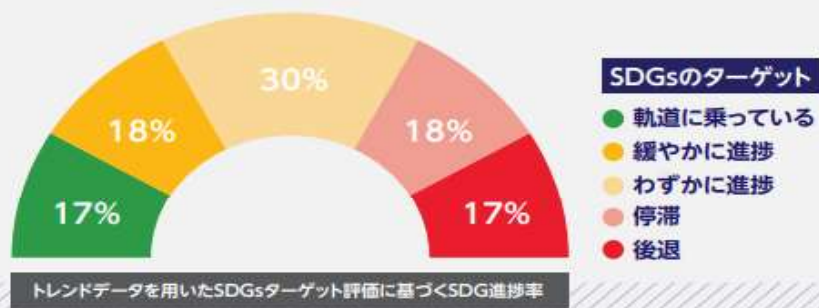
SDGsの進捗状況等

- SDGsの各目標・ターゲットは地球規模の課題に対し、経済・社会・環境の三側面から統合的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指すものであり、**資源循環・廃棄物処理も**ゴール12「つくる責任 つかう責任」やゴール13「気候変動に具体的な対策を」など**多くの項目に関係**
- 国連報告書では、SDGsの各ターゲットのうち、**軌道に乗っているものは一部にとどまる**と警鐘を鳴らしており、都も世界への貢献も視野に資源循環・廃棄物処理施策の更なる底上げを図る必要

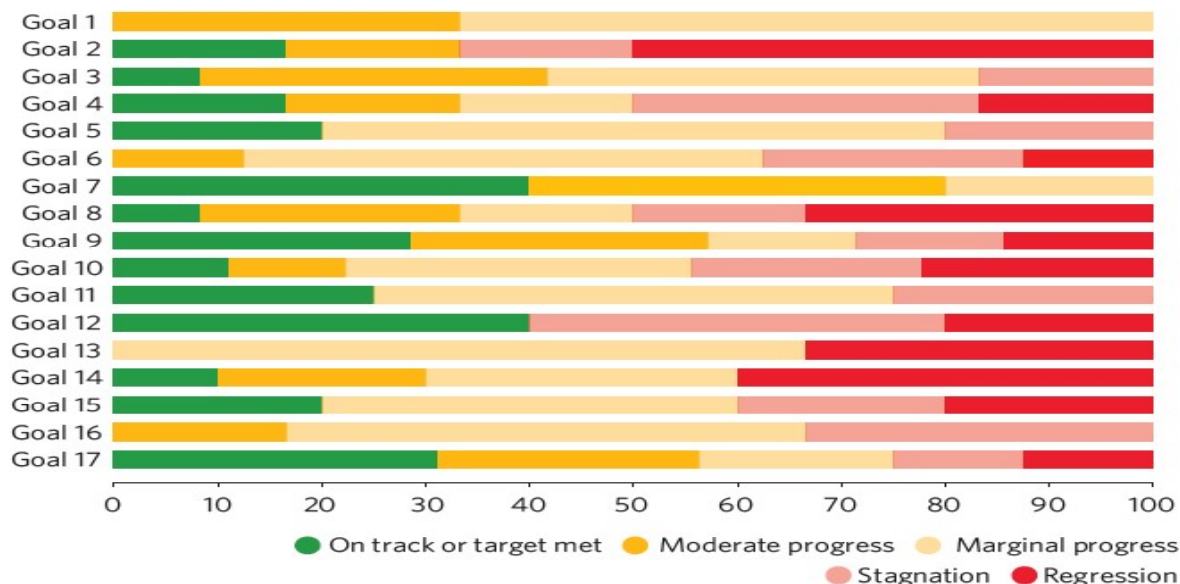
持続可能な開発目標（SDGs）の進捗状況

軌道に乗っているターゲットは
5分の1に満たず

世界はSDGsの約束を
果たせなくなりつつある



Progress assessment for the 17 Goals based on assessed targets, by Goal (percentage)



(出典) The Sustainable Development Goals Report 2024 (United Nations)

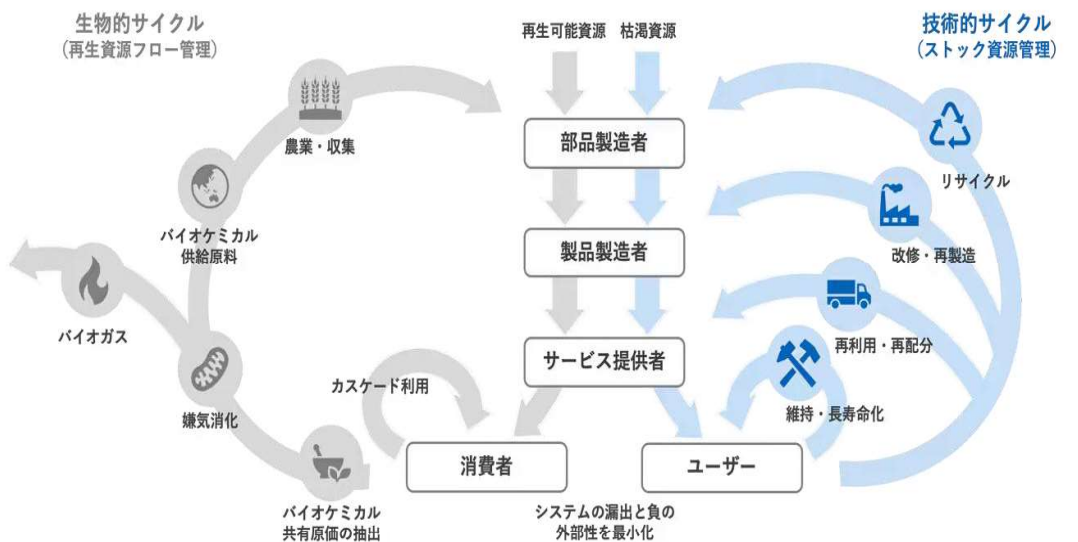
2 持続可能な資源利用に関する国内外の主な動向

- [参考] サーキュラー・エコノミー -

- ・ サーキュラー・エコノミー（循環経済）は、製品やサービスの生産段階からリサイクルや再利用を前提に設計するとともに、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システムを指し、その概念は「バタフライ・ダイアグラム*」で表される
- ・ 現在、循環経済に関する規格が開発中であり、今後これらが国際規格として採用されることで、各国における循環経済移行に関するガイドラインや評価方法の拠り所としての役割が期待される

* 生物的サイクルと技術的サイクルが組み合わさり、限りある資源を循環させる仕組みを表す。サーキュラー・エコノミーでは、再生可能資源（自然界において分解・再生が可能な資源）と枯渇資源（自然界ではすぐに分解できない資源）がそれぞれ循環する仕組みを構築することを目指している

バタフライ・ダイアグラム（エレン・マッカーサー財団）



循環経済に関する開発中の規格（ISO59000シリーズ）

規格番号	規格名称	発行時期
ISO 59004	用語定義、原則、実施の手引き	2024.5
ISO 59010	ビジネスモデルとバリューネットワークの移行に関する指針	2024.5
ISO 59020	サーキュラリティの測定と評価	2024.5
ISO/TR 59031	パフォーマンスがベースとなるアプローチの事例	開発中
ISO/TR 59032	サーキュラーエコノミー導入・実装に関する既存のビジネスモデルの事例	2024.5
ISO 59040	製品のCEの側面に関する情報を報告し情報交換するための方法論とフォーマット	2025.2
ISO 59014	二次材料回収（回復）のサステナビリティとトレーサビリティに関する要求事項	2024.10

（出典）サーキュラーパートナーズ（CPs）ホームページ

（出典）ISO/TC 323 サーキュラーエコノミー活動紹介（ISO/TC 323日本国内委員会事務局）より東京都作成

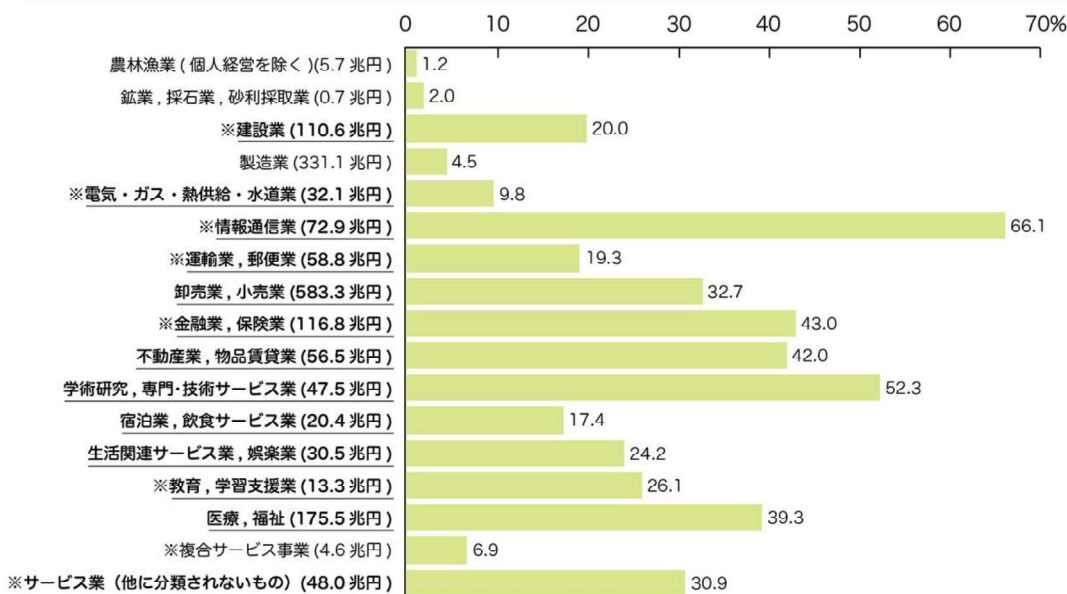
-
- 1 我が国の資源利用と環境制約等
 - 2 持続可能な資源利用に関する国内外の主な動向
 - 3 東京の資源循環・廃棄物処理を巡る諸課題**
 - 4 東京の廃棄物処理の概況

3 東京の資源循環・廃棄物処理を巡る諸課題

東京の資源利用

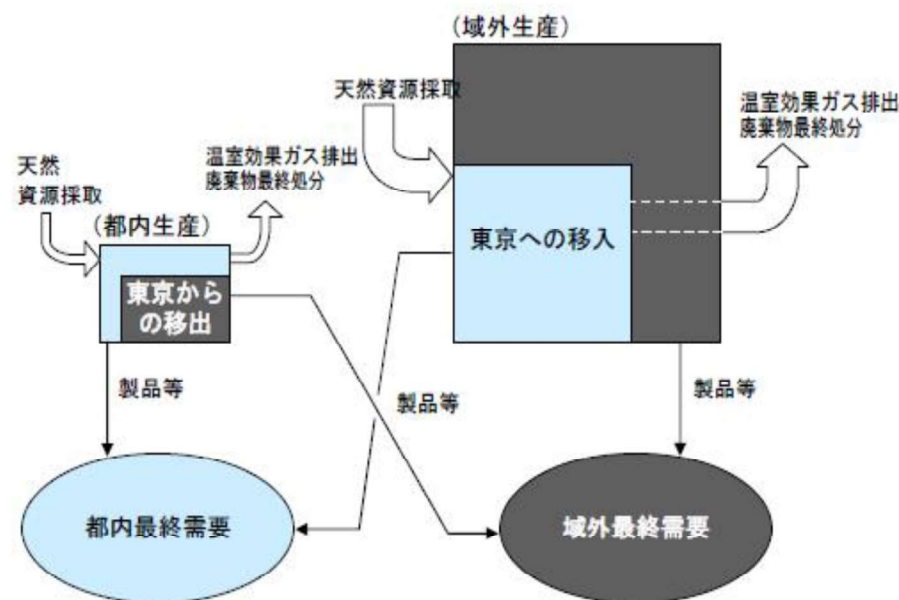
- 東京は三次産業の割合が高い一方で一・二次産業が少なく、また都内で消費・利用される資源の多くは都外で採取・生産されるなど、**東京の社会経済活動は他地域からの移入資源に依存**
- 東京における資源循環の取組は、域内はもとより、域外での資源利用に伴い排出される温室効果ガスや廃棄物等の環境負荷低減にも貢献。多くの資源を消費する**資源の大消費地・東京の責務として、サプライチェーン全体を視野に持続可能な資源利用への転換を強力に進めていく必要**

産業別、全国売上金額に占める東京都の割合（令和2年）



（出典）東京都総務局 「東京都の統計 - くらしと統計」 ホームページ * 太字下線は都が全国1位のもの

「東京の最終需要」のイメージ



（出典）” The Carbon Emissions generated in all that we consume” - The Carbon Trust, 2006 を参考に作成

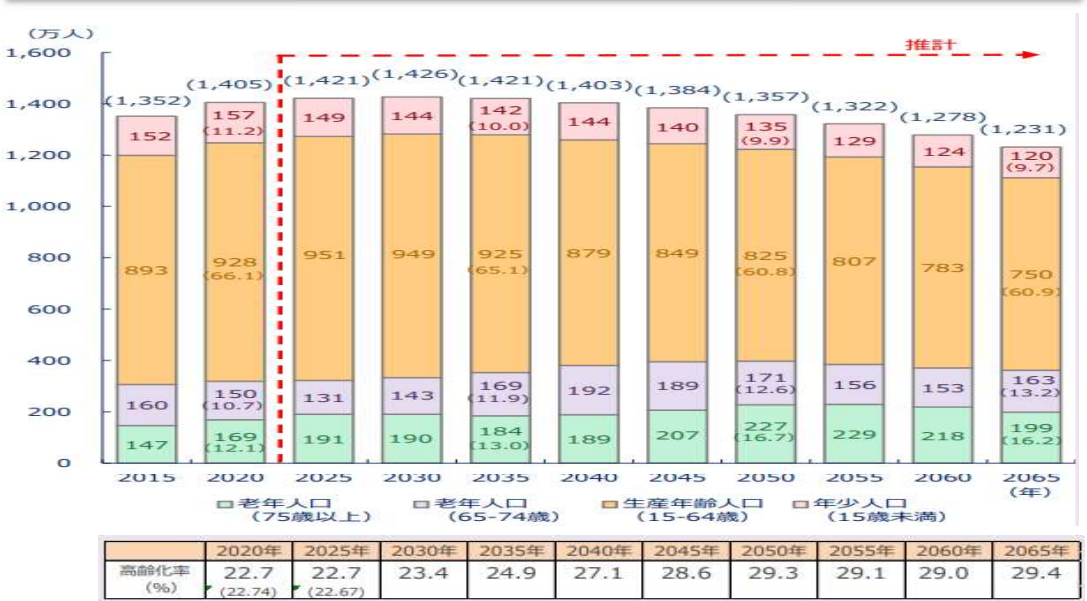
東京の人口動向

- 最新の人口推計では、全国の10%以上を占める**東京の総人口は2030年にピーク**となり、地域別では、**区部が2035年、多摩・島しょが2025年にピーク**を迎える見込み。人口構成は、**年少人口・生産年齢人口が減少する一方で、老年人口の増加**が見込まれている
- 今後の施策展開に当たっては、**人口減少や高齢化、労働の担い手不足**など諸課題に対応した**効率的で効果的な廃棄物処理システムの確保**を図っていくことが重要

東京都地域別総人口の推移



年齢階級別人口の推移



(出典) 東京都政策企画局「『未来の東京』戦略 附属資料 東京の将来人口」(2024.8改訂)

(出典) 東京都政策企画局「『未来の東京』戦略 附属資料 東京の将来人口」(2024.8改訂)

東京の都市活動・産業動向

- 東京には人口に加え、**多くの企業や資金等が集積**しているほか、**外資系企業や訪日外国人旅行者が多い**などの特色があり、これらを踏まえ東京が効果的な取組を展開していくことは、**日本全体の資源循環・廃棄物処理施策をけん引**する大きな意味を持つ

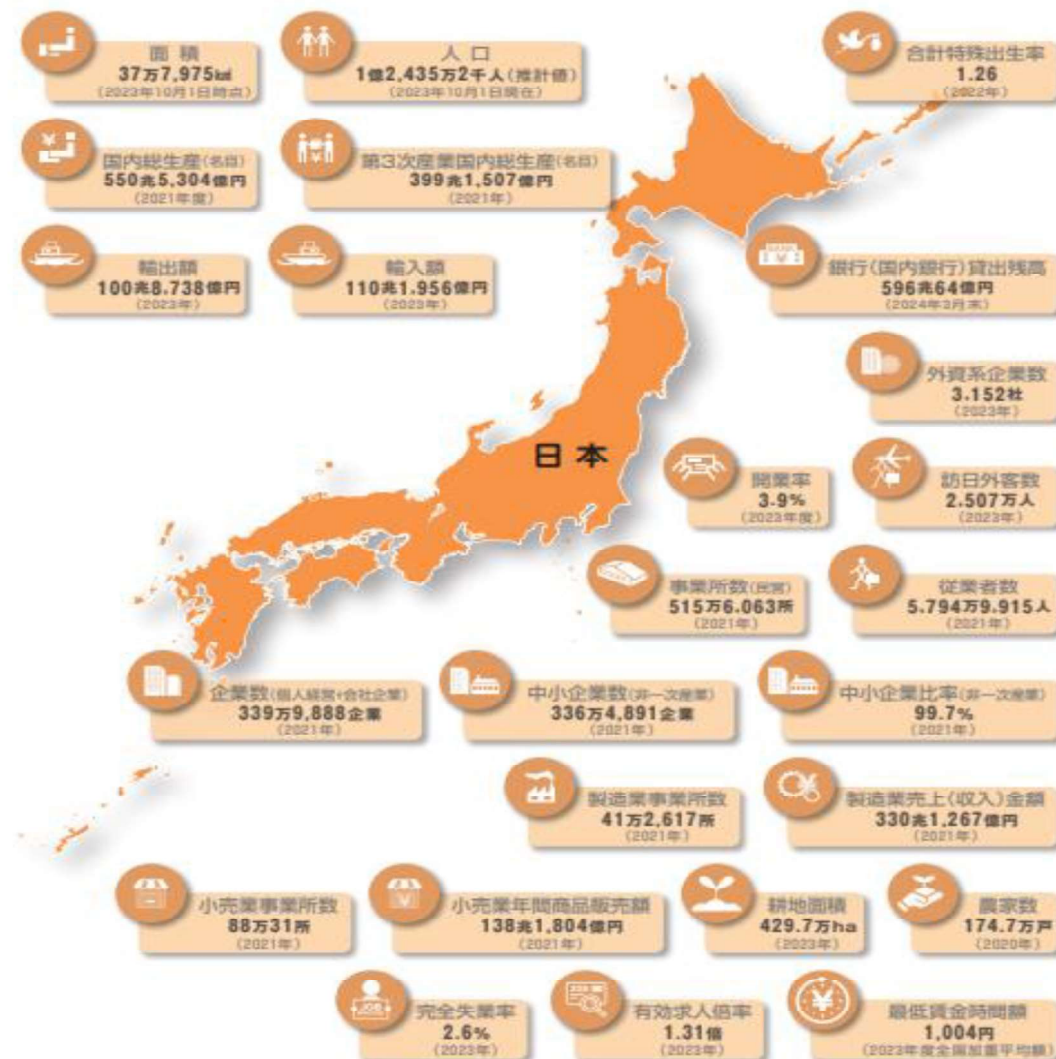
東京の各種社会経済指標

項目	数値等	全国値	全国に占める都割合
都内/国内総生産（名目）	113兆6,859億円（2021年度）	550兆5,304億円（2021年度）	20.7 %
銀行（国内銀行）貸付金残高	264兆6,350億円（2024年 3 月末）	596兆64億円（2024年 3 月末）	44.4 %
外資系企業数	2,374社（2023年）	3,152社（2023年）	75.3 %
訪都/訪日外国人旅行者数	1,954万人（2023年）	2,507万人（2023年）	77.9 %
事業所数（民営）	62万8,239所（2021年）	515万6,063所（2021年）	12.2 %
従業者数	959万2,059人（2021年）	5,794万9,915人（2021人）	16.6 %
企業数（個人経営＋会社企業）	42万4,079企業（2021年）	339万9,888企業（2021年）	12.5 %
小売業事業所数	8万7,895所（2021年）	88万31所（2021年）	10.0 %
小売業年間商品販売額	20兆549億円（2021年）	138兆1,804億円（2021年）	14.5 %

（出典）東京の産業と雇用就業2024（東京都産業労働局）

3 東京の資源循環・廃棄物処理を巡る諸課題

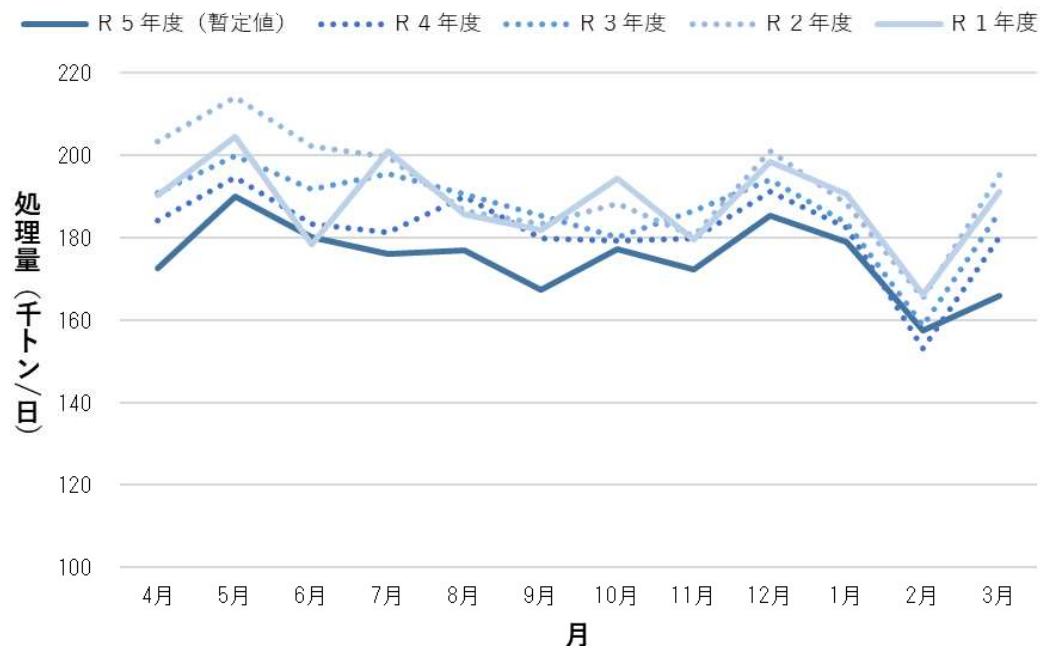
東京の都市活動・産業動向



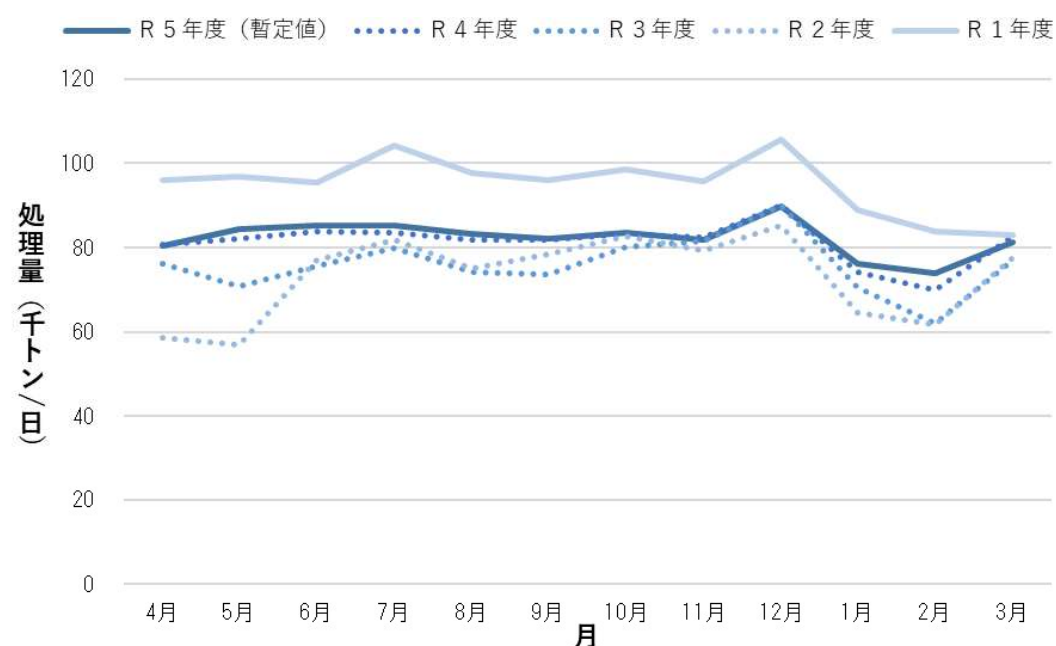
コロナ禍を経た廃棄物を巡る動向①

- 新型コロナウイルスへの対処を通じ、都内の廃棄物発生量にも大きな影響。**収集ごみは、拡大初期の令和2年には「巣ごもり」影響等で増加したが、令和3年以降減少しており、令和5年5月の5類移行後も引き続き減少傾向**
- 持込ごみは、事業活動が抑制された令和2年4～6月に大幅に減少し、5類移行後もテレワークの普及やデジタル化の進展等もありコロナ前より減少。一般廃棄物合計でも減少傾向が継続している**

都内可燃収集ごみ（主に家庭ごみ）処理量の変化



都内可燃持込ごみ（主に事業系ごみ）処理量の変化

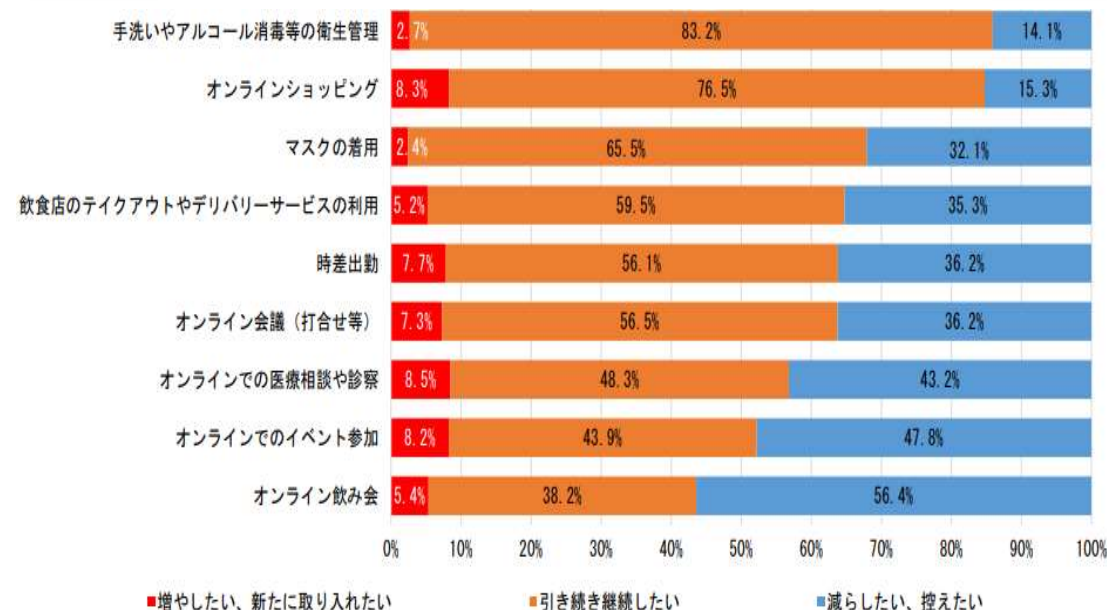


3 東京の資源循環・廃棄物処理を巡る諸課題

コロナ禍を経た廃棄物を巡る動向②

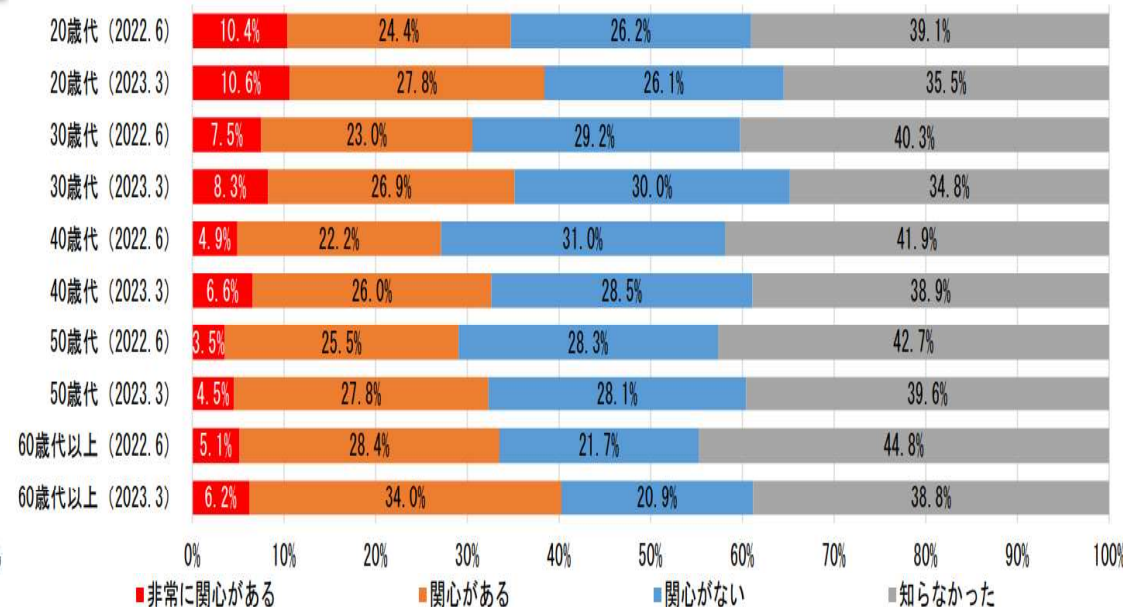
- 新型コロナウイルス感染症への対処を通じて、**社会様式や人々の消費生活行動・意識のあり方など様々な領域に大きな変化が生じた**
- 5類移行から2年余りが経過し、社会は徐々にコロナ前の状態に戻りつつあるものの、今後の施策展開に当たっては、**コロナ禍を経て定着した行動や価値観の変容なども踏まえつつ、効果的な対策を講じていくことが重要**

5類移行後における行動変容の継続希望



（出典）第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（内閣府 2023. 5）

新たな価値観（well being）への関心



（出典）第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（内閣府 2023. 5）

廃棄物処理業界を取り巻く状況①（安定的な処理体制の確保）

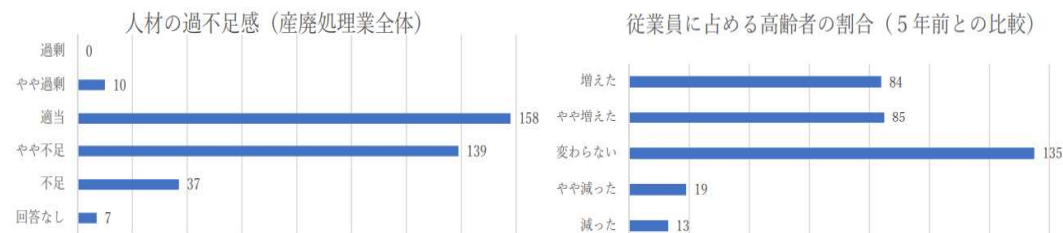
- 廃棄物処理業の労働環境は緩やかに改善傾向にあるが、業務の特殊性や時間外労働の上限規制等もあり**人材確保は依然困難な状況**。リチウムイオン電池問題も安定的な処理システム確保を妨げている
- 廃棄物処理業は適正処理・資源循環の根幹を成す重要な役割を担う。今後は**強靱で安定的な処理体制の確保**を進めるとともに、サプライチェーン全体での資源循環の促進に向け、製造業とも連携しながら、**質と量を確保した再生資源の供給を拡大する主要な役割を担っていくことが必要**

各業種における度数率（労働災害の発生頻度）の推移



（出典）産業廃棄物処理業における労働災害の発生状況（公益社団法人全国産業資源循環連合会）

廃棄物処理業における人材確保等の状況



（出典）令和2年度産業廃棄物処理業における多様な人材の確保に関する調査結果概要（環境省）

充電式電池等による火災の状況（廃棄物処理施設等）

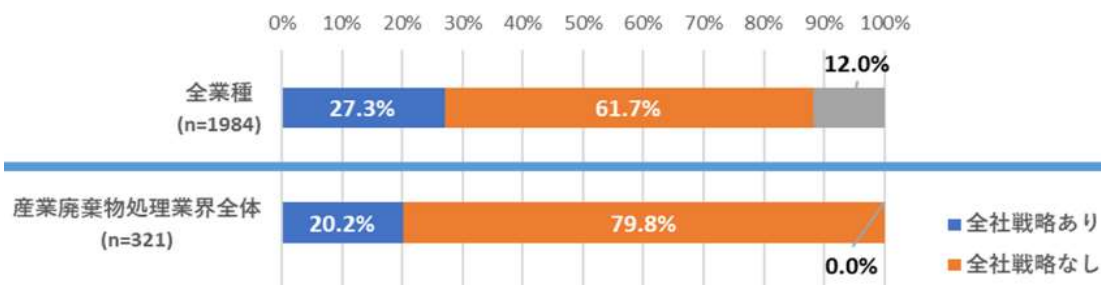


（出典）廃棄物処理施設等で発生した充電式電池等を原因とする火災の実態（総務省消防庁）

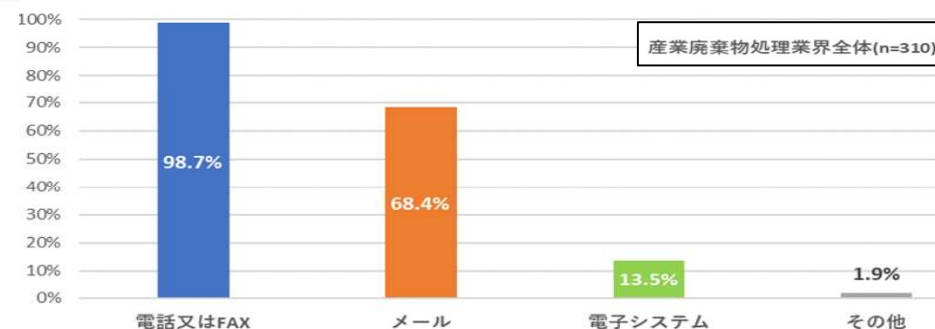
廃棄物処理業界を取り巻く状況②（D X）

- 廃棄物処理業界は収集運搬業・処分業ともに**労働集約的な事業運営**が多い状況にあり、製造業など**動脈企業との連携**についても取組の底上げが必要
- 業界のD Xは**サーキュラー・エコノミー**や**処理の高度化・強靱化に寄与**するとともに、**担い手不足**や**働き方改革への対応**にも**貢献**するものであり、取組を強力に推進することが重要

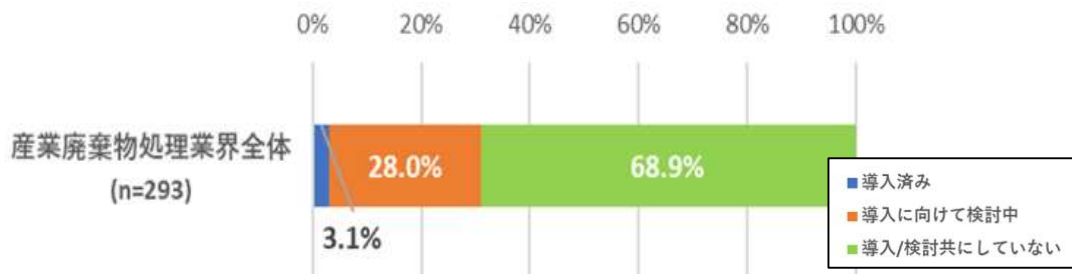
DX推進戦略・ビジョン策定状況



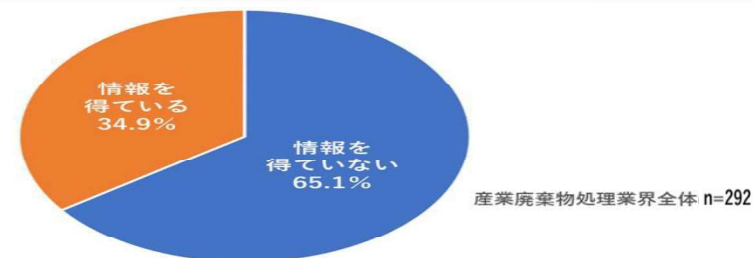
収集運搬業の配車受付方法



処理施設へのIoT・AI技術導入



動静脈連携に係る情報共有の状況



(出典) 「産業廃棄物処理業者におけるDX推進実態に関する調査」(2021.10、廃棄物処理・リサイクルIoT導入促進協議会等)

- [参考] 一般廃棄物収集運搬業務に係る労務費等の転嫁・働き方改革等の推進 -

- 国は昨年9月、人件費や物価上昇等の急激な社会状況変化を踏まえ、**一般廃棄物処理業務の委託契約に係る労務費・原材料費・燃料費等の適切な転嫁・働き方改革の推進等**に向け対応すべき重要事項を通知
- 都は各自治体の契約実態を調査し、その結果を踏まえ、国通知に即したものとなるよう、契約仕様書の作成・原価計算等に係るマニュアルの公表、相談窓口設置のほか、財政面を含めた**総合的な支援を実施**

【環境省局長通知・R6.9.30】

一般廃棄物処理事業における「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」等を踏まえた対応

＜市町村の一般廃棄物処理責任の性格等＞

- 市町村は委託基準に従った適切な内容の委託契約の締結等を通じて、受託者が処理基準に処理を行うことを確保しなければならない
- 委託基準には、遂行できる施設や人員、財政的基盤を有し、相当の経験を有する適切な者に委託することのほか、受託料が受託業務を遂行するに足りる額であることが求められており、**経済性の確保等の要請よりも業務の確実な履行を重視**

＜指針、入札・契約手続きの留意事項＞

発注者（市町村）が採るべき行動	・発注者が労務費上昇の理由を受注者に求める場合、関係者が決定プロセスに関与した公表資料に基づくこと ・受注者が公表資料により示した価格を満額受け入れない場合は、根拠や合理的な理由を説明すること
ダンピング防止・適切な予定価格の作成	・一部に過度な低価格競争が生じていることや最低賃金引上げの動きを踏まえ、最低制限価格制度等や契約変更後の状況に応じた必要な契約変更の実施等、適切な対応を講ずること ・需給状況や原材料費、人件費等の実勢価格を踏まえた積算に基づき適切に予定価格を作成すること
労務費、機材や燃料費等上昇への対応	・契約途中で上記経費に変化が生じた場合は契約金額の変更の必要があるか検討し、適切に対応すること ・受注者から金額変更の申出があった場合は適切に協議し、その旨の条項を予め契約に入れること

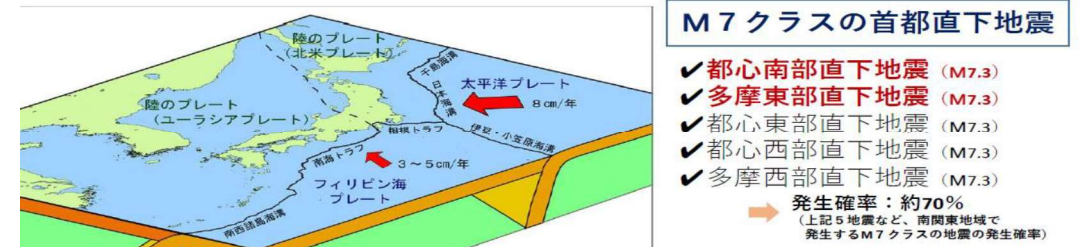
＜地方財政計画＞

- R6年度の地方財政計画において物価高への対応として、ごみ収集等の委託料増加を踏まえ、一般行政経費に300億円計上
- 廃棄物主管部だけでなく、契約・財政担当部も含めて全庁的に連携して対応すること

自然災害への備え

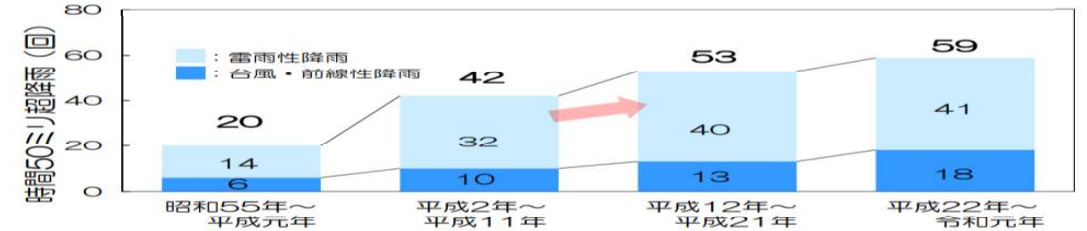
- **M7クラスの首都直下地震は今後30年以内に約70%の確率で発生**すると想定。2024年8月には政府により南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発報（8/8発表、8/15解除）されたほか、気候変動等により**豪雨・台風も頻発**
- 現在実施中の能登半島支援の経験も踏まえ、災害廃棄物処理体制の強化や廃棄物処理システムの強靱化など、**自然災害への備えを的確に講じていく必要**

首都直下地震の発生確率



(出典) 東京都の新たな被害想定～首都直下地震等による東京の被害想定～（東京都防災会議）

東京都における時間50ミリを超える降雨数の推移



(出典) 令和6年度東京水防協議会資料（東京都建設局）

南海トラフ地震に係る被害想定等



(出典) 南海トラフ地震への備え（令和6年8月 東京都）

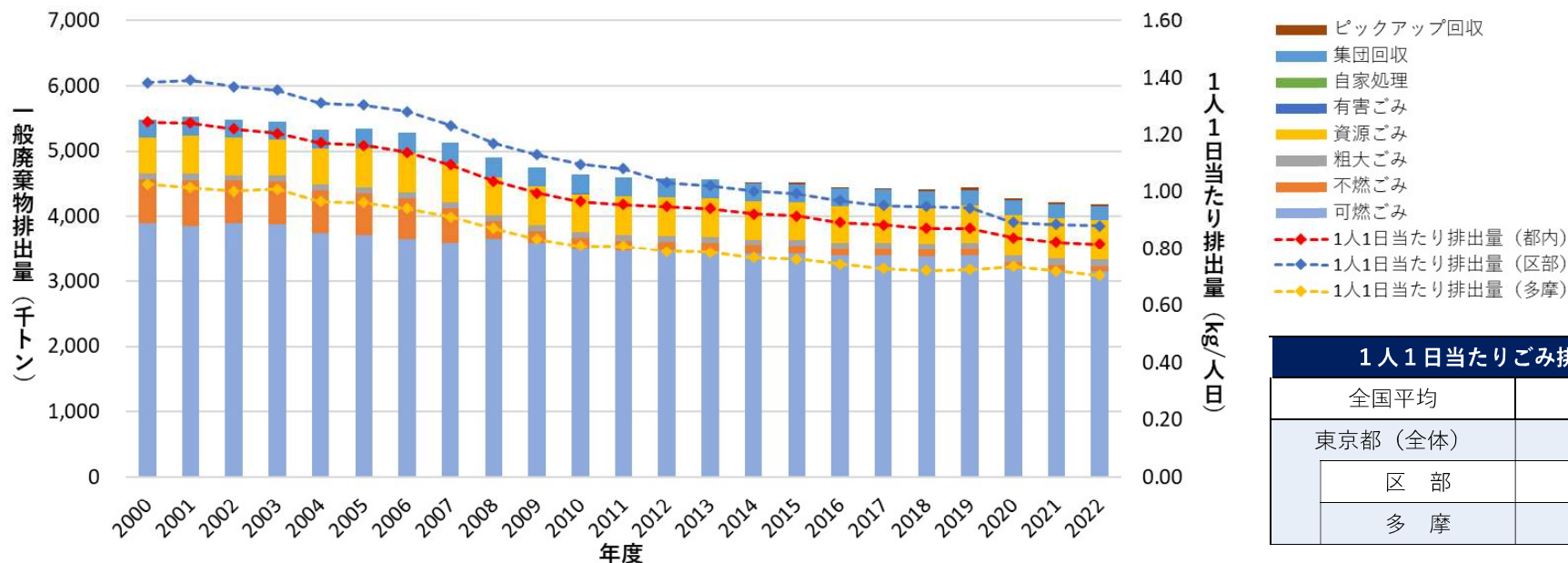
-
- 1 我が国の資源利用と環境制約等
 - 2 持続可能な資源利用に関する国内外の主な動向
 - 3 東京の資源循環・廃棄物処理を巡る諸課題
 - 4 東京の廃棄物処理の概況**

一般廃棄物排出量

- 都内の2022年度における**一般廃棄物排出量は419万トン**と、2000年度の約550万トンから**約25%減少**。
この間都内人口は約15%増加しているが、区市町村における3Rの進展等により、**1人1日当たり排出量は約30%減少**している
- 種類別では、排出量の多くを占める**可燃ごみがこの20年余りで約20%減少**したほか、区部におけるプラスチックごみの収集方法変更*に伴い、2007年度を境に不燃ごみが大きく減少している

* 区部ではプラスチックごみを不燃ごみとして収集していたが、プラスチックごみは資源化できるものが多く、また資源化に適さなくても熱回収が可能であるため、資源ごみ・可燃ごみとして収集するようになった。なお、現在区部を中心にプラスチックの分別収集の体制整備を行っており、今後資源ごみの増加と可燃ごみの減少が見込まれる

都内一般廃棄物の種類別排出量等の推移



1人1日当たりごみ排出量 (2022年度)

全国平均	0.88 kg / 人日
東京都 (全体)	0.82 kg / 人日
区 部	0.88 kg / 人日
多 摩	0.71 kg / 人日

4 東京の廃棄物処理の概況

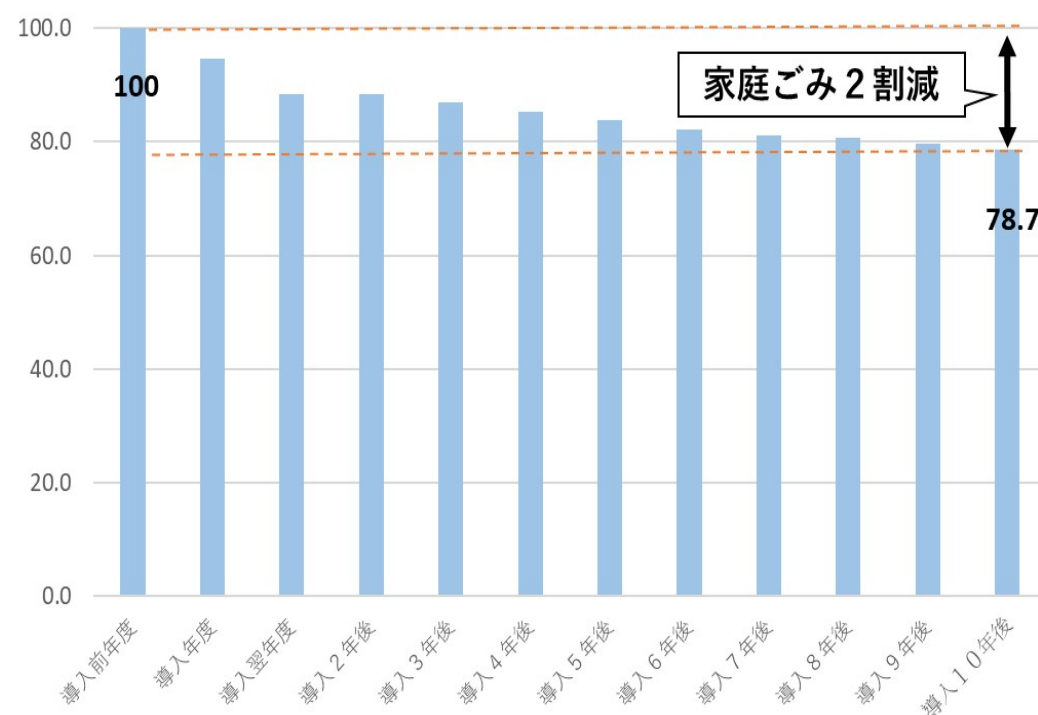
- [参考] 多摩地域における家庭ごみ有料化の状況 -

- 多摩地域では**29市町村で家庭ごみ有料化を実施済み**であり、有料化による3Rの進展や自治体による施策推進等により、**有料化開始から10年後の減量効果は2割以上の削減**となっている

多摩地域30市町村の有料化実施状況

自治体名	開始時期	自治体名	開始時期
青梅市	H10.10	町田市	H17.10
日野市	H12.10	狛江市	H17.10
清瀬市	H13.6	西東京市	H20.1
昭島市	H14.4	多摩市	H20.4
福生市	H14.4	三鷹市	H21.10
東村山市	H14.10	府中市	H22.2
羽村市	H14.10	国分寺市	H25.6
調布市	H16.4	立川市	H25.11
八王子市	H16.10	東大和市	H26.10
武蔵野市	H16.10	国立市	H29.9
稲城市	H16.10	東久留米市	H29.10
あきる野市	H16.10	小平市	R1.4.1
小金井市	H17.8	武蔵村山市	R4.10.1
奥多摩町	S30	日の出町	H26.4
瑞穂町	H16.10	檜原村	未実施

多摩地域17市における「家庭ごみ量(1人1日当たり)」有料化後の減量効果



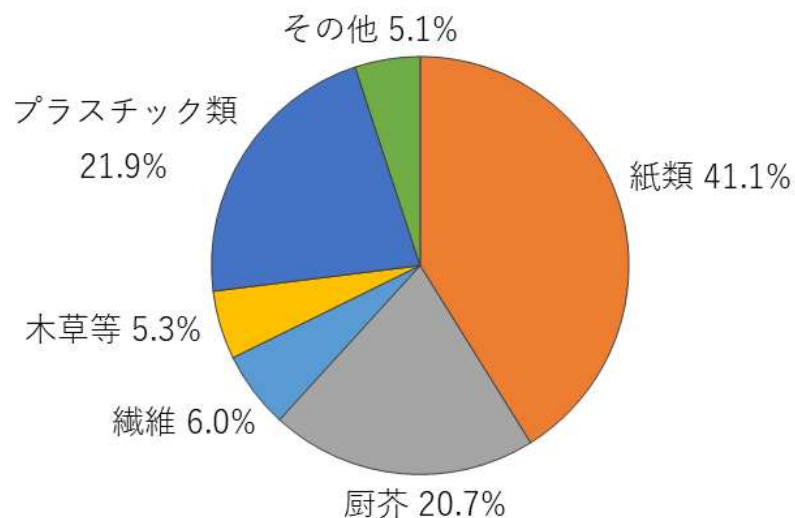
(出典) (公財) 東京市町村自治調査会「多摩地域ごみ実態調査」各年度統計より東京都作成

一般廃棄物 可燃ごみ組成

- 一般廃棄物排出量の8割程度を占める可燃ごみの組成をみると、**紙類が最も多く40%程度、次いで厨芥とプラスチックが各約20%、繊維・木草等が各約5%**となっている
- 区部と多摩地域では組成順に大きな差異は見られないが、**既に多くの自治体がプラスチック分別収集を実施している多摩地域は、プラスチックの割合が低く厨芥や木草等の割合が高くなっている**

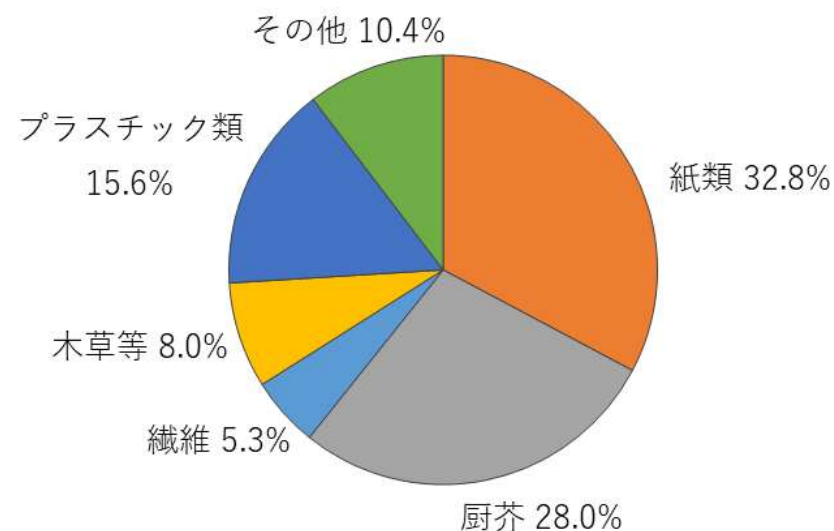
区部・多摩地域可燃ごみの組成割合

区部の可燃ごみ組成割合（2022年度）



1人1日当たり排出量 0.88kg/人日

多摩地域の可燃ごみ組成割合（2022年度）

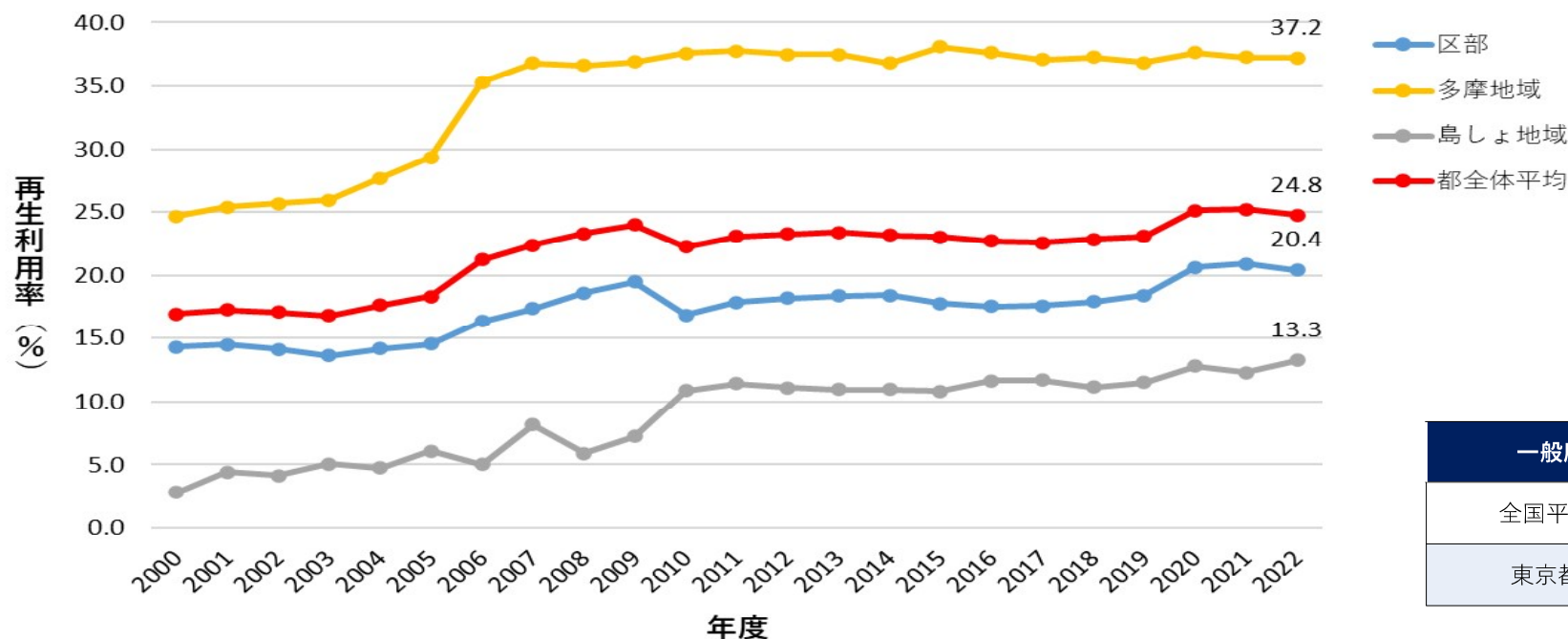


1人1日当たり排出量 0.71kg/人日

一般廃棄物再生利用率

- 都内の2022年度における**一般廃棄物再生利用率は24.8%**と、2010年代の横ばいを脱し**上昇の兆し**をみせている
- 地域別でみると、最終処分場の埋立余力逼迫を背景に、家庭ごみの有料化による発生抑制や分別の徹底によるリサイクル推進などを進めている**多摩地域の再生利用率が最も高く、全国有数の水準**

都内一般廃棄物の再生利用率の推移



一般廃棄物再生利用率（2022年度）	
全国平均	19.6 %
東京都	24.8 %

4 東京の廃棄物処理の概況

- [参考] プラスチック製容器包装（白色トレイ含む）の分別実施状況（令和4年度） -

区市町村名	一人当たり処理量（kg／人・年）		
	容リ協	独自処理	合計 （残渣量除く）
千代田区	7.10	0.00	7.10
中央区	3.49	0.01	3.50
港区	5.86	2.42	8.28
新宿区	4.58	0.00	4.58
文京区	0.01	0.03	0.03
台東区	0.00	0.17	0.17
墨田区	0.06	0.07	0.12
江東区	4.28	0.45	4.73
品川区	3.00	0.00	3.00
目黒区	5.72	0.08	5.80
大田区	0.07	0.20	0.26
世田谷区	0.00	0.01	0.01
渋谷区	3.52	0.00	3.53
中野区	6.71	0.00	6.71
杉並区	7.24	0.08	7.31
豊島区	0.53	0.30	0.83
北区	0.58	0.01	0.59
荒川区	0.07	0.18	0.25
板橋区	0.06	0.00	0.06
練馬区	6.62	0.08	6.70
足立区	0.00	0.01	0.01
葛飾区	6.24	0.13	6.37
江戸川区	3.74	0.00	3.74
平均（区）	3.02	0.18	3.20

区市町村名	一人当たり処理量（kg／人・年）		
	容リ協	独自処理	合計 （残渣量除く）
八王子市	9.35	0.00	9.35
立川市	13.31	0.00	13.31
武蔵野市	12.37	0.13	12.51
三鷹市	9.33	0.00※	9.33
青梅市	10.48	0.00	10.48
府中市	10.54	0.00	10.54
昭島市	11.55	0.00	11.55
調布市	10.59	0.00※	10.59
町田市	1.44	0.03	1.47
小金井市	15.03	0.05	15.07
小平市	9.57	0.00	9.57
日野市	13.10	0.00	13.10
東村山市	14.94	0.00	14.94
国分寺市	14.91	1.43	16.34
国立市	6.95	0.00	6.95
福生市	10.79	0.23	11.01
狛江市	0.00	0.00	0.00
東大和市	8.82	0.00	8.82
清瀬市	16.35	0.00	16.35
東久留米市	15.32	0.00	15.32
武蔵村山市	10.36	0.00	10.36
多摩市	7.21	0.00	7.21
稲城市	0.00	0.06	0.06
羽村市	8.41	0.00	8.41

区市町村名	一人当たり処理量（kg／人・年）		
	容リ協	独自処理	合計 （残渣量除く）
あきる野市	0.02	0.00	0.02
西東京市	11.77	0.00	11.77
瑞穂町	11.44	0.00	11.44
日の出町	0.02	0.00	0.02
檜原村	0.03	0.00	0.03
奥多摩町	0.04	0.00	0.04
平均（多摩）	8.80	0.06	8.87
大島町	0.00	1.42	1.42
利島村	5.47	0.00	5.47
新島村	0.00	0.00	0.00
神津島村	0.00	0.00	0.00
三宅村	0.00	0.00	0.00
御蔵島村	0.00	0.00	0.00
八丈町	0.00	0.57	0.57
青ヶ島村	0.00	0.00	0.00
小笠原村	0.51	0.00	0.51
平均（島嶼部）	0.66	0.22	0.89
平均（都全体）	5.48	0.13	5.61

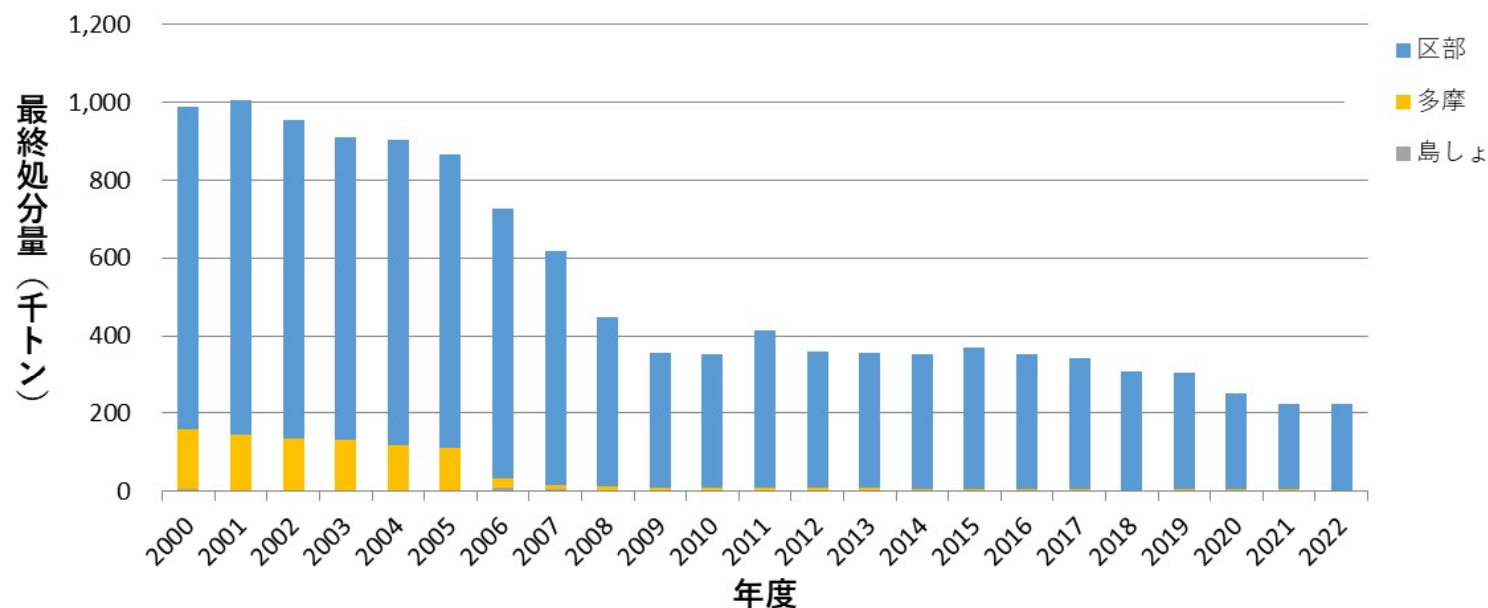
* 黄色の塗りつぶしは、分別収集を未実施又は一人当たり処理量が少量の自治体。ペットボトルの処理量は除かれている。
一人当たり処理量は、令和4年度容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等及び市区町村数調査（環境省）を基に、指定法人処理量及び市区町村独自処理量をそれぞれ令和4年4月1日時点の「住民基本台帳による世帯と人口」で除して算出した。
※ 三鷹市と調布市では、容リ協に引き渡せないプラスチックごみを独自処理として清掃工場で熱回収しているため、リサイクルとみなせず0とした。

一般廃棄物最終処分量

- 都内の2022年度における**一般廃棄物最終処分量は約22.4万トン**と、2010年代の横ばいを脱し**減少傾向**に転じている
- 地域別でみると、**都内の一般廃棄物最終処分量のほとんどが区部で発生した一般廃棄物**であるが、3 R の進展に加え、近年焼却灰の再資源化を進めており、**最終処分量は着実に減少**している。また、**多摩地域の最終処分量はほぼゼロ***となっている

* 多摩地域の26市3町1村のうち25市1町が加盟する東京たま広域資源循環組合では、家庭ごみの有料化やリサイクルの徹底とともに、焼却灰・飛灰をエコセメント原料として利用することにより、2018年度から一般廃棄物の最終処分量ゼロを達成している

都内一般廃棄物の最終処分量の推移



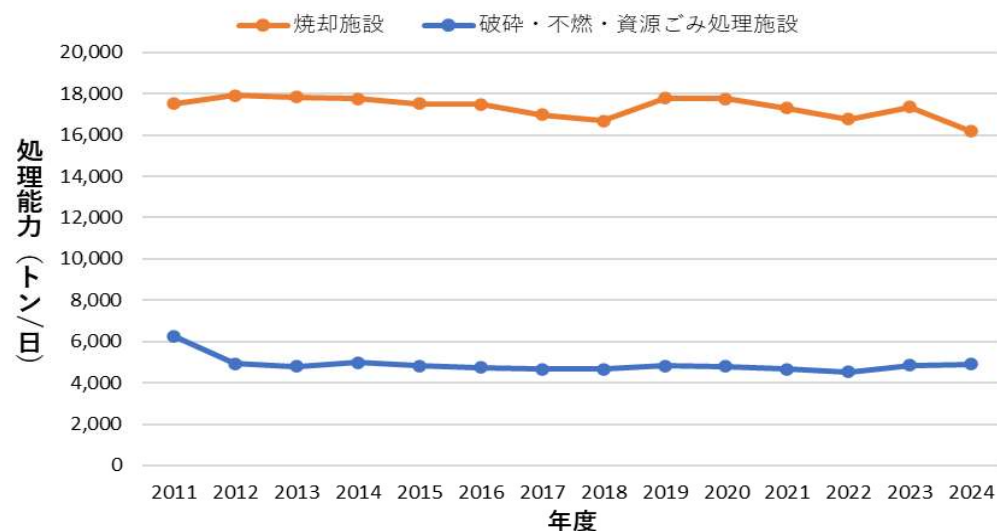
4 東京の廃棄物処理の概況

一般廃棄物の処理体制

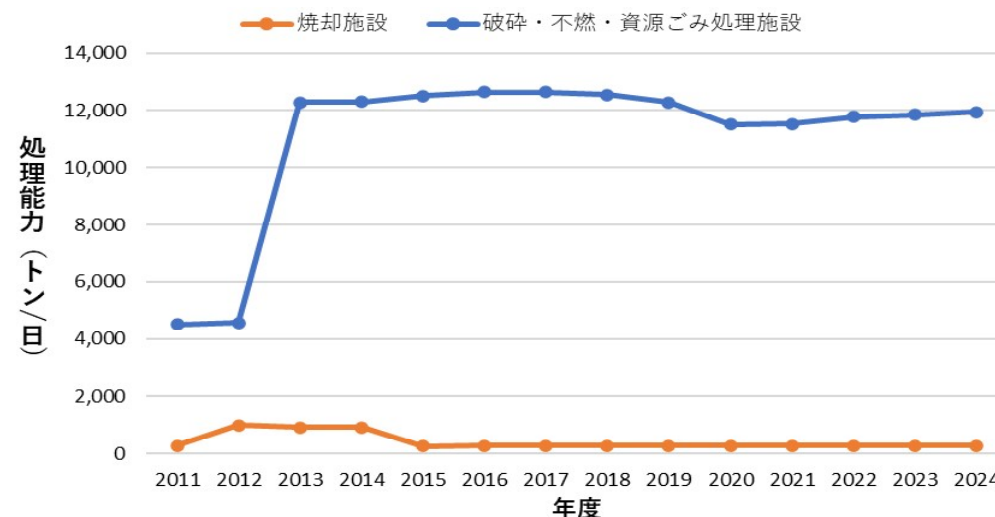
- 一般廃棄物の処理体制構築や施設整備については、廃棄物処理法上の処理責任を有する区市町村を中心に行っており、**区市町村等や民間処理業者が設置するごみ処理施設の処理能力は施設建替等による変動はあるものの概ね横ばい傾向***にあり、**処理能力という点では十分な能力を確保している**
- 処理施設は一度建設すると数十年にわたり稼働するため、廃棄物処理・リサイクルに係る中長期的な方向性を見極める必要があり、特に**資源循環の進展に伴う資源化施設整備や、社会構造の変化に伴う一般廃棄物処理の広域化、処理施設の集約化については重点的に検討することが重要**

* 民間処理業者が設置する破碎・不燃・資源ごみ処理施設が2011～2013年度にかけて急増しているが、これは災害廃棄物の処理能力増強に向け、建設廃棄物を処理する産業廃棄物処理施設の一部に対して一般廃棄物も処理できるように許可されたため

区市町村等が設置する都内ごみ処理施設処理能力の推移



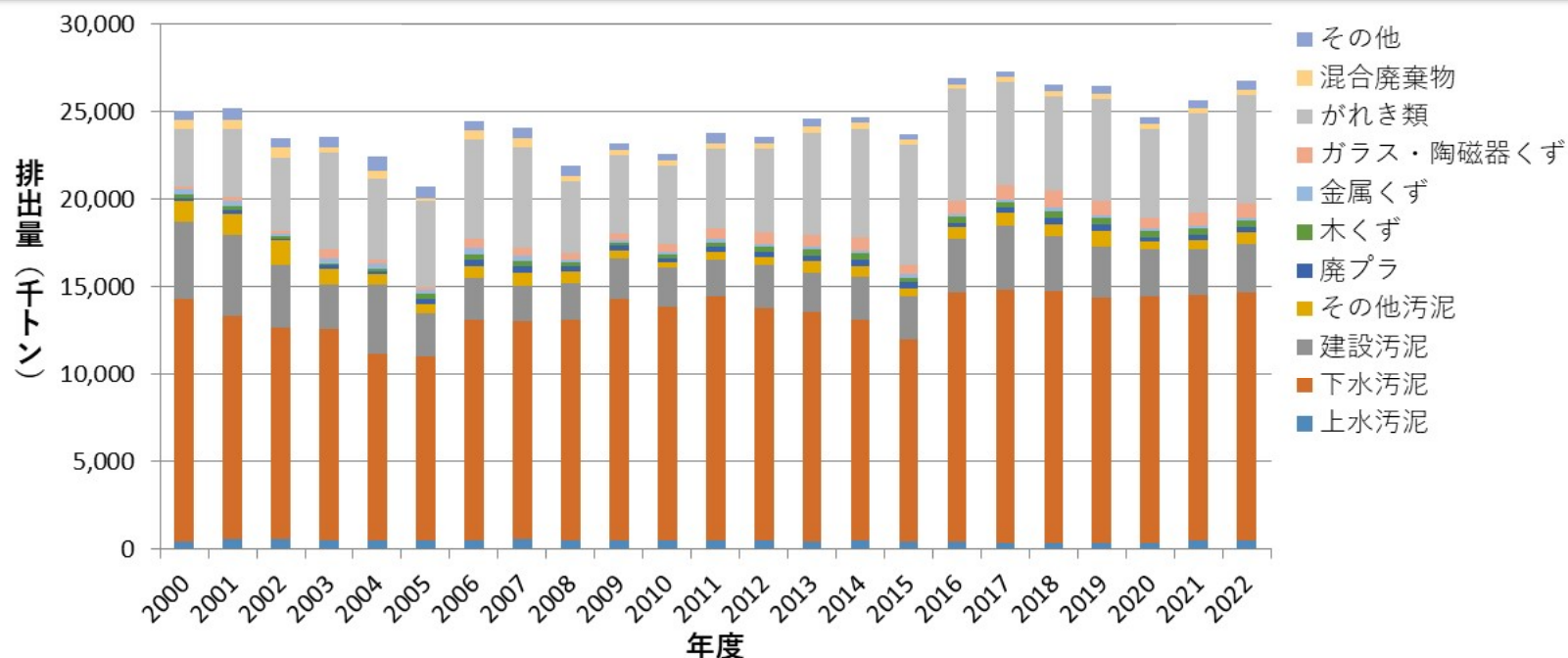
民間処理業者が設置する都内ごみ処理施設処理能力の推移



産業廃棄物排出量

- 都内の2022年度における**産業廃棄物排出量は約2,670万トン**。総発生量はコロナ影響の色濃い2020年度も含め、各年度で増減を繰り返しているものの、**概ね2,600万トン前後で推移**している
- 種類別では、下水処理に伴い排出される**下水汚泥**が最も多く、全体の半数以上を占める。次いで、**がれき類**が約2割、**建設汚泥**が約1割となっており、下水汚泥を除くと、**都内から排出される産業廃棄物には建設工事から排出される建設廃棄物が多くを占めている**

都内産業廃棄物の種類別排出量の推移

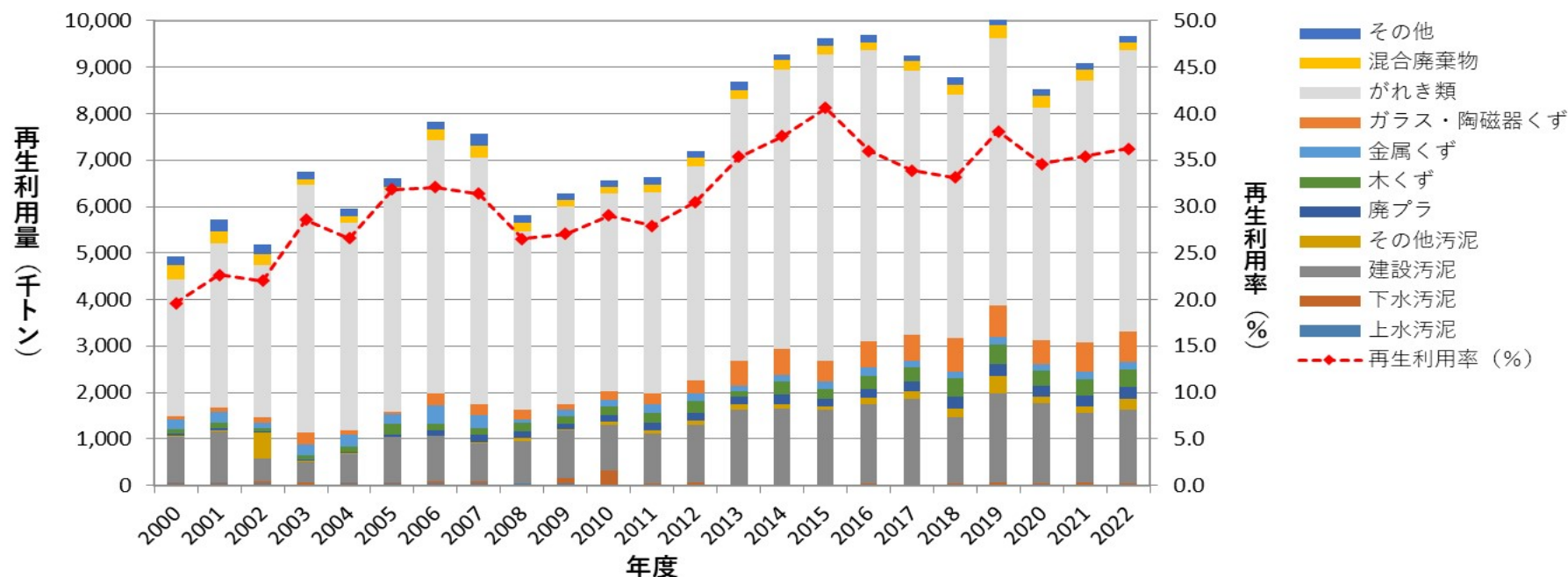


産業廃棄物再生利用量

- 都内の2022年度における**産業廃棄物再生利用量は約970万トン**となっており、コロナ影響の色濃い2020年度を除き、近年、**再生利用量全体は横ばい傾向で推移**
- 種類別では、建設副産物のリサイクル施策やグリーン購入の推進等により、建設工事により排出されるがれき類、建設汚泥などの**建設廃棄物の再生利用量が多くなっている***

* 建設廃棄物の再生利用については、十分に再資源化している一方で、道路等の需要の減少により再生砕石の滞留リスクが顕在化するなど、再生材の利用が進んでいない実態がある

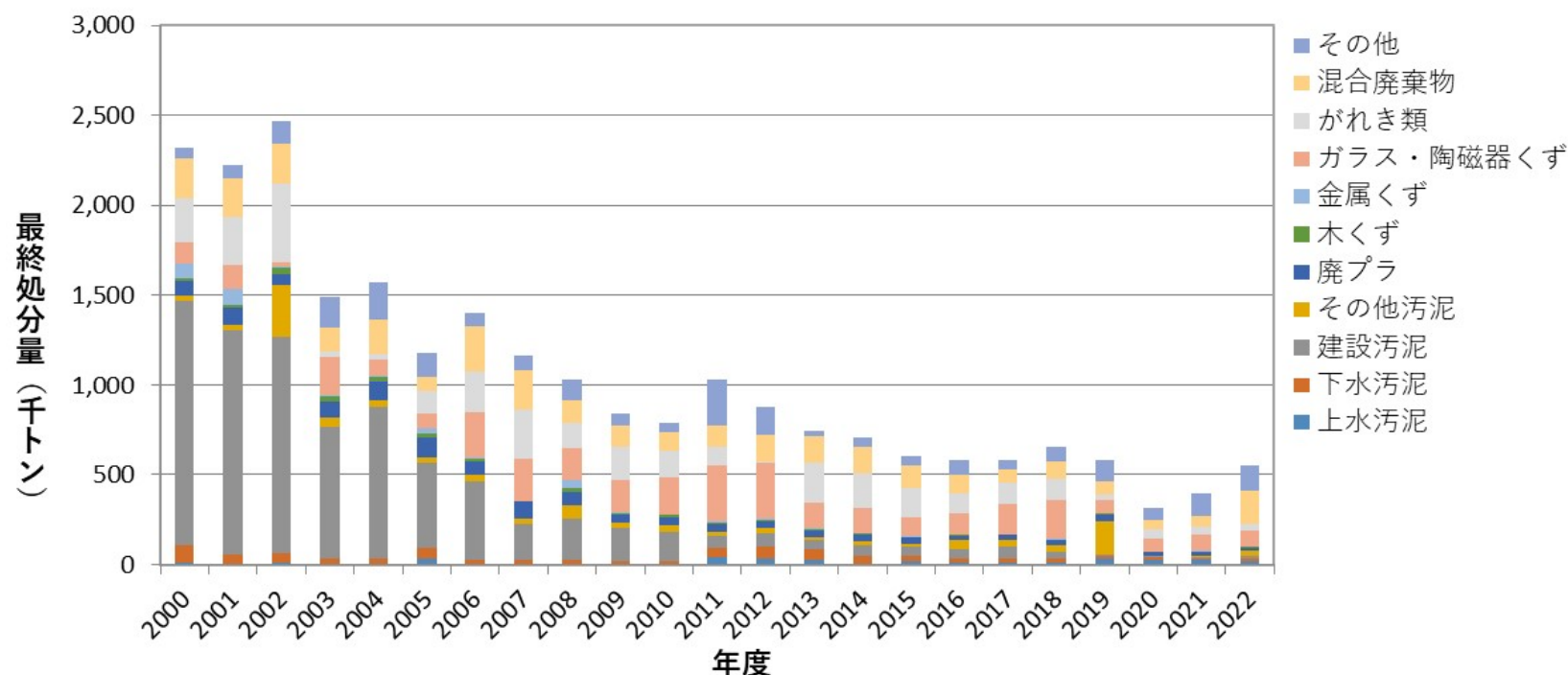
都内産業廃棄物の再生利用量等の推移



産業廃棄物最終処分量

- 都内の2022年度における**産業廃棄物最終処分量は約55万トン**。コロナ影響による増減はあるものの、総じて**減少傾向で推移**している
- 種類別では、過年度でみるとトンネル掘削工事や建築くい打ち工事等で排出される建設汚泥の削減が著しく、**近年では混合廃棄物やガラス・陶磁器くずの割合が大きくなっている**

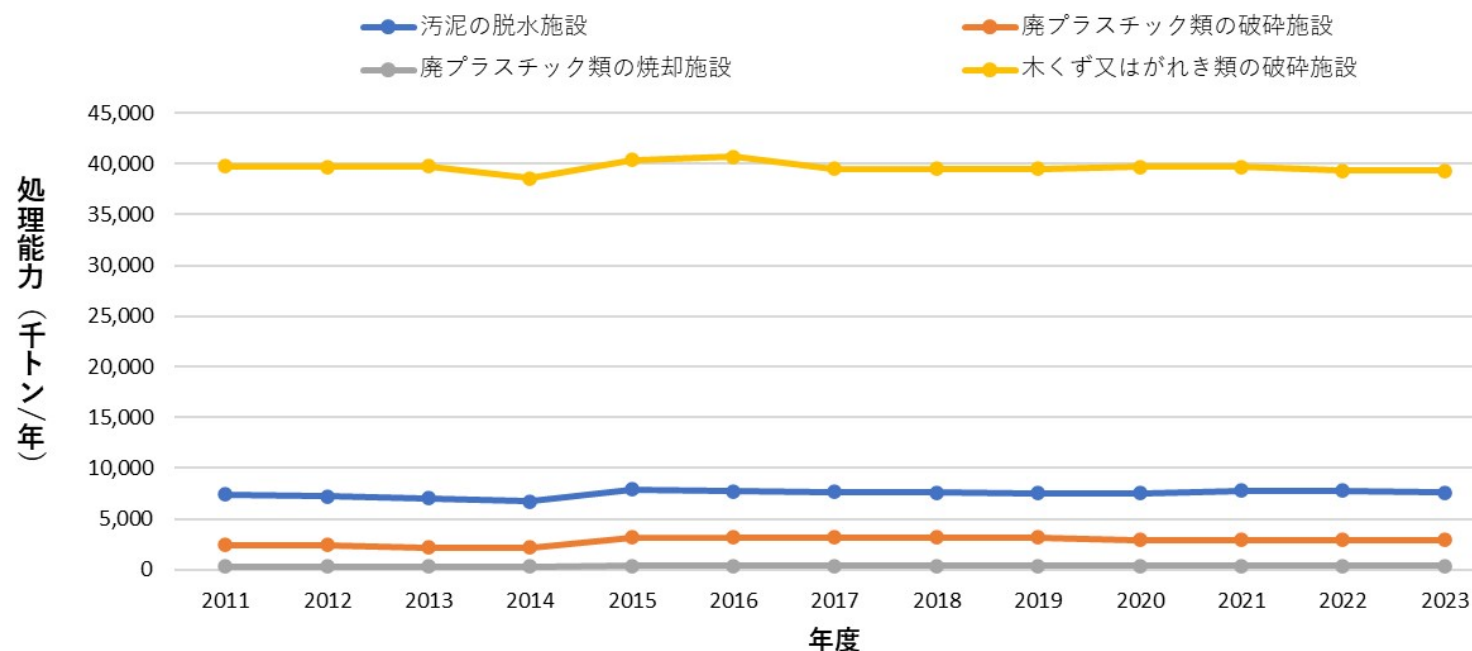
都内産業廃棄物の種類別最終処分量の推移



産業廃棄物の処理体制

- 廃棄物処理法上、産業廃棄物の処理責任は排出事業者に課されており、排出事業者はその多くを民間処理業者に委託。**都内の産業廃棄物処理能力はいずれの施設種別も横ばい傾向**となっている
- 都は都内処理の質・量の向上に向け、スーパーエコタウン事業をはじめとする各種取組を展開。産業廃棄物処理は他県の施策動向とも関わる政策的な課題であるが、**資源循環の更なる進展を図るためにも、都内における産業廃棄物処理の一層の高度化を進めていく必要**

民間処理業者が設置する都内産業廃棄物処理施設処理能力の推移



4 東京の廃棄物処理の概況

- **〔参考〕 全国自治体の 3 R の取組 上位自治体** -

	人口 1 0 万人以上 5 0 万人未満	人口 5 0 万人以上
リデュース	1 東京都日野市 600.5g/人日	1 東京都八王子市 726.8g/人日
	2 静岡県掛川市 614.5g/人日	2 愛媛県松山市 754.0g/人日
	3 東京都小金井市 619.6g/人日	3 京都府京都市 757.3g/人日
	4 東京都西東京市 648.7g/人日	4 神奈川県川崎市 766.7g/人日
	5 東京都小平市 655.7g/人日	5 神奈川県横浜市 793.9g/人日
リサイクル	1 神奈川県鎌倉市 56.3%	1 千葉県千葉市 34.4%
	2 東京都国分寺市 45.0%	2 東京都八王子市 28.3%
	3 東京都小金井市 44.6%	3 愛知県名古屋市 26.9%
	4 岡山県倉敷市 44.1%	4 福岡県北九州市 24.2%
	5 埼玉県加須市 37.7%	5 新潟県新潟市 23.6%

出典：環境省一般廃棄物処理事業実態調査（2022年度）

計画の基本的考え方

-
- 1 計画の基本的な考え方と目指すべき方向性
 - 2 計画推進に向けた施策体系の全体像

1 計画の基本的な考え方と目指すべき方向性

計画の位置付けと計画期間等

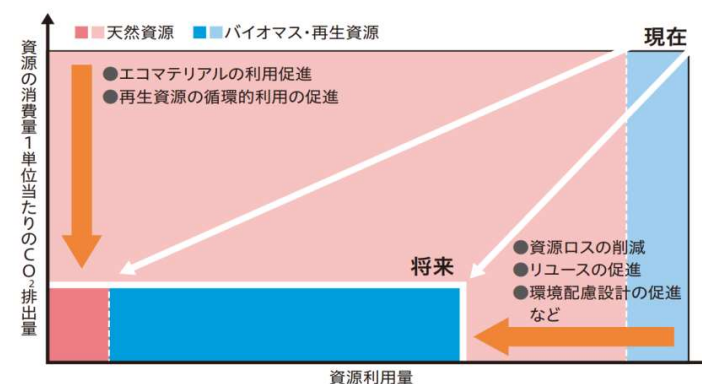
東京都資源循環・廃棄物処理計画の位置付け

- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第5条の5の規定に基づき策定する計画
- 2050東京戦略（2025（令和7）年3月策定予定）及び東京都環境基本計画（2022（令和4）年9月策定）で掲げる個別分野の計画であり、その主要な施策を示すもの

計画の期間等

- 計画期間は、2026（令和8）年度から2030（令和12）年度までの5年間
- また、2050（令和32）年度の東京の将来像を視野に入れつつ、2035（令和17）年度を想定した長期的な施策展開の方向性についてもあわせて提示

【 2050年における持続可能な資源利用の姿 】



1 計画の基本的な考え方と目指すべき方向性

これまでの計画の変遷と新計画のコンセプト

新計画のコンセプト

- ✓ 2035年のビジョンと中期的に取り組むべき政策展開の方向性を提示
- ✓ 静脈分野からサーキュラー・エコノミーへの移行を促進する取組を軸に、持続可能な資源利用の実現に向けた社会変革を加速
- ✓ 複雑・多様化する社会課題への将来を見据えた的確な対処のもと、廃棄物処理システムの更なる充実強化を推進

新計画

(2026.3 策定予定)



資源循環・廃棄物処理計画 (2016.3)

- ・ 2030年に向けた資源循環施策の方向性を提示
- ・ 持続可能な資源利用への転換に向けた取組を本格的に開始



資源循環・廃棄物処理計画 (2021.9)

- ・ コロナ禍を踏まえ、社会基盤としての廃棄物処理システムを強化
- ・ 持続可能な資源利用の実現に向け取組を深化

※ 「持続可能な資源利用」とは…資源利用のサプライチェーンにおける製造者、供給者、使用者等の全ての主体が、資源を使う・処分する活動の中で、以下の取組を進めることをいう

- ①資源生産性の向上（最小限の資源で最大の幸福） → 資源ロス削減 ②資源フローの入口側の環境負荷（脱炭素、自然共生、循環型）を最小化 → 再生材の利用・選択
③資源フローの出口側の環境負荷（最終処分量、CO2、有害物質）を最小化 → 廃棄物の循環利用 （出典） 東京都「持続可能な資源利用」に向けた取組方針（2015.3）より

2035年の目指すべきビジョン

【現計画】2030年に向けて東京の資源循環・廃棄物処理が目指すべき姿

東京が大都市としての活力を維持し、社会を発展させるため、持続可能な形で資源を利用する社会の構築を目指すとともに、社会的なコストや環境負荷を踏まえた上で、社会基盤としての廃棄物・リサイクルシステムの強化を目指す



【新計画】2035年に向けて東京の資源循環・廃棄物処理が目指すべき姿

資源の大消費地・東京の責務として、CO₂排出実質ゼロにも貢献する持続可能な資源利用に向けた取組をサプライチェーン全体で推進し、循環経済への移行促進を図るとともに、社会課題に的確に対応する資源循環・廃棄物処理システムの安定的な基盤の確保を目指す

1 計画の基本的な考え方と目指すべき方向性

2 計画推進に向けた施策体系の全体像

計画を支える3つの柱

1 資源ロス削減と循環利用の強化・徹底

地球規模での資源制約・環境制約が厳しさを増す中、持続可能な資源利用を推進するため、**資源の効率的で長期的な利用や廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）の促進などにより資源ロスを大幅に削減するとともに、なお廃棄されるものについては再生使用（Recycle）を誘導し、廃棄物の循環利用をこれまで以上に徹底**していく

2 持続可能な資源利用の実現に向けた社会変革の加速

将来における持続可能な資源利用の実現を目指すため、これまで都が展開してきた取組の一層の充実に加え、**サーキュラー・エコノミーへの移行促進を軸に社会のあり方を大きく転換し、多様な主体との連携・協働のもと、仕組み・支援両面から社会変革の加速・進展を促す取組を強力に推進**していく

3 社会課題に対応した強靱で安定的な廃棄物処理システムの確保

人口減少をはじめとする社会構造の変化や自然災害への備え、カーボンニュートラルへの貢献など、**資源循環・廃棄物処理を取り巻く様々な社会課題への的確な対処を図り、持続可能な資源利用の基盤を成す廃棄物処理システムの更なる充実強化を進めていく**

今後取組を推進する施策領域①

※ 各施策領域の具体的な方向性は次回以降審議

計画の柱1 資源ロス削減と循環利用の強化・徹底

重点対策分野における包括的な資源循環施策の展開

- 廃棄物の発生量や環境影響、社会課題への対処などの観点から、**都が特に重点的に対策を講じるべき分野**を設定
- 対象分野は、**プラスチック対策、食品ロス対策、S A F、バイオマス対策、建設廃棄物対策**など 等

廃棄物の徹底した発生抑制

- リユース、リペア、シェアリングサービス等の後押しなど、**多様なビジネスモデルの活用・連携による発生抑制施策の展開**
- 各種処理手数料（家庭ごみ、事業系ごみ、埋立処分）への**誘導型料金設定の活用検討** 等

廃棄物の循環利用の更なる促進

- リサイクルルート強化やリサイクルの高度化など、**リサイクル基盤の充実・強化**
- グリーン購入等**公共調達を活用した再生材需要の創出拡大** 等

今後取組を推進する施策領域②

※ 各施策領域の具体的な方向性は次回以降審議

計画の柱2 持続可能な資源利用の実現に向けた社会変革の加速

多様な主体との連携・協働の促進

- 社会変革を先導する意欲的企業や自治体、団体、他地域等との**施策推進アライアンスの構築**
- 東京サーキュラーエコノミー推進センター（T-C E C）の強化や優良性基準適合認定制度の改善、デジタル技術を活用した情報共有等による**業界連携・動静脈連携の一層の推進**

等

時代に対応した新たな仕組みづくり

- サークュラー・エコノミーに関する**新たな社会指標**の設定検討
- 各法による大臣認定の積極的活用に向けた支援など、**資源循環の更なる促進に向けた法令等の規制緩和措置や柔軟な適用**

等

持続可能な資源利用の主流化

- これまで都が社会実証等により培ってきた**先駆的な2R・水平リサイクル施策の社会実装拡大**
- 循環経済への移行促進に貢献する**サーキュラービジネスの活性化**

等

今後取組を推進する施策領域③

※ 各施策領域の具体的な方向性は次回以降審議

計画の柱3 社会課題に対応した強靱で安定的な廃棄物処理システムの確保

社会構造の変化に対応した廃棄物処理システムの更なる充実・強化

- 廃棄物処理のB P X推進、静脈分野の働き方改革やビジネスの活性化
- 人口減少等を見据えた広域化・集約化

等

資源循環・廃棄物処理の基盤を成す適正処理の確実な遂行

- リチウムイオン電池対策や各種処理困難物対策、P C B対策、不法投棄対策の推進

等

災害廃棄物対策の一層の推進

- 能登半島地震への対応等を踏まえた円滑な災害廃棄物処理スキームの構築や即応体制の強化

等

廃棄物処理システムの脱炭素化とシナジー施策の展開

- 再エネの積極的活用や施設・設備の高効率化、静脈物流の効率化など、廃棄物処理システムにおける脱炭素施策の推進
- 他の政策分野との相乗効果が期待できる資源循環施策の積極的展開

等

施策体系の全体像まとめ

3つの柱	施策領域
資源ロス削減と循環利用の強化・徹底	重点対策分野における包括的な資源循環施策の展開
	廃棄物の徹底した発生抑制
	廃棄物の循環利用の更なる促進
持続可能な資源利用の実現に向けた社会変革の加速	多様な主体との連携・協働の促進
	時代に対応した新たな仕組みづくり
	持続可能な資源利用の主流化
社会課題に対応した強靱で安定的な廃棄物処理システムの確保	社会構造の変化に対応した廃棄物処理システムの更なる充実・強化
	資源循環・廃棄物処理の基盤を成す適正処理の確実な遂行
	災害廃棄物対策の一層の推進
	廃棄物処理システムの脱炭素化とシナジー施策の展開

食品ロス対策に関する審議について

- 2000年度比半減目標は、**2020年度**から10年前倒しで目標達成済み（コロナの影響）
- 2050東京戦略の策定に際し、**2030年度目標を60%減**に強化、**2035年度目標を65%減**と新たに設定
- 新たな目標達成に向け、食品関連事業者や消費者団体、有識者などで構成する**食品ロス削減パートナーシップ会議等**で施策を検討し、効果的な対策を推進

都内食品ロス発生量の推移と新目標



施策検討の方向性

発生抑制・有効活用の施策を拡大・強化

- **先進技術**を活用した発生抑制
(AI・DXによる需要予測、冷凍冷蔵技術等) 等

2050年「実質ゼロ」に向けた再生利用の推進

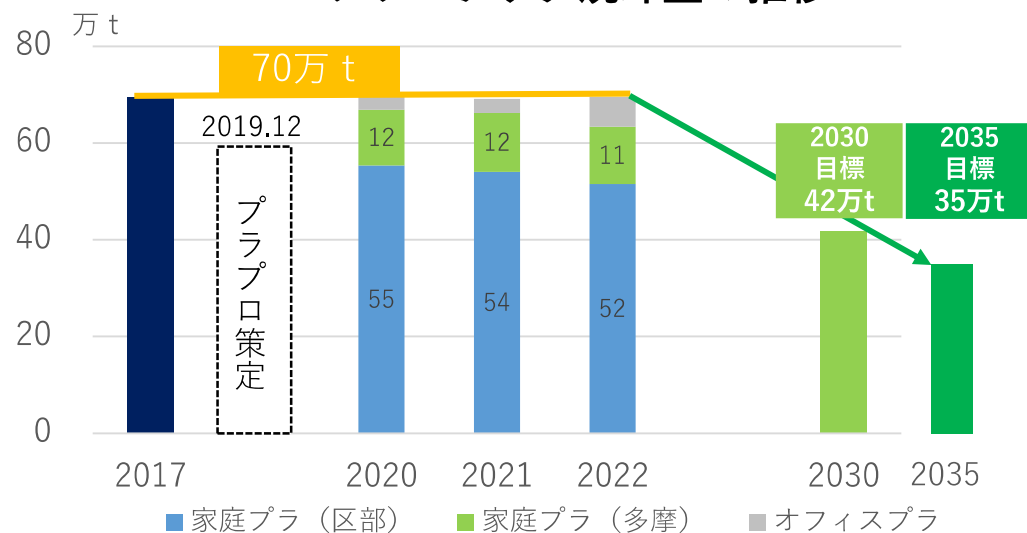
- **分別収集・循環利用の促進**
(生ごみの飼料化肥料化など優良事例の創出) 等

プラスチック対策に関する審議について

- プラスチック汚染対策国際条約の議論が進み、プラスチックの再生材利用は中心的なテーマ
- 第5次循環型計画、再資源化事業等高度化法、移行加速化政策パッケージ等においても優先すべき素材であり、**プラスチック対策は国内外における喫緊の課題**となっている
- 2022年度頃の**都内プラ焼却量・排出量の推移は横ばい**の状況。コロナウイルス感染症の**防疫的な観点等**の影響も考えられ、コロナ後の**中長期的な観点からも新たな施策や強化が重要**
- 今後、2030年目標の達成に向けて、プラ対策の**集中的な審議**をいただきたい

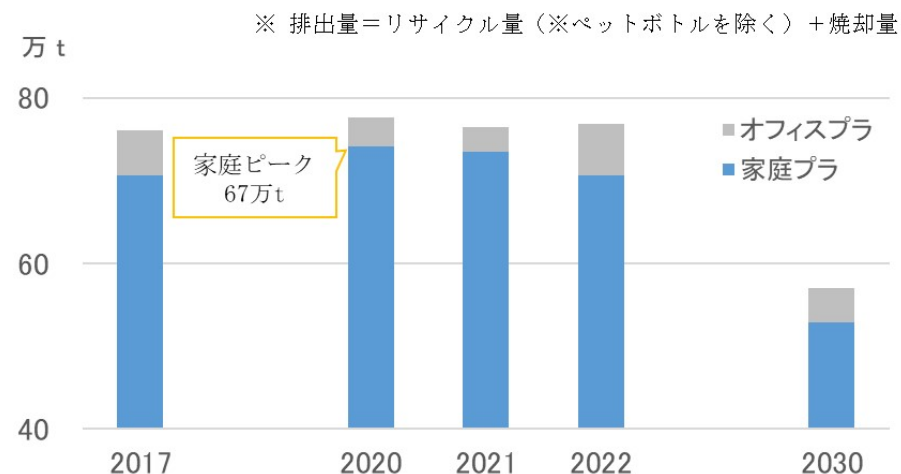
都内のプラスチック焼却量は横ばい

<プラスチック焼却量の推移>



都内のプラスチック排出量も横ばい

<プラスチック排出量の推移>



東京都資源循環・廃棄物処理計画 改定スケジュール(予定)

令和 7 年

2 月 1 2 日 廃棄物審議会総会（第 3 0 回）

計画部会（第 1 回）

・計画改定の視点

3 月 2 7 日 計画部会（第 2 回）

・資源循環・廃棄物処理の現状、課題 等

4 月下旬 計画部会（第 3 回）

・関係団体からのヒアリング 等

5 月下旬 計画部会（第 4 回）

・主要施策の方向性 等

6 月下旬 計画部会

・部会での審議（3 回程度）
 ・個別施策の審議
 ・政策目標・将来推計

計画部会

・中間まとめ案

1 0 月頃 廃棄物審議会総会（第 3 1 回）

・次期計画案（中間まとめ）の提出

パブリックコメント・区市町村意見聴取

・部会での審議（1 回程度）
 ・最終まとめ案

令和 8 年

1 月頃 廃棄物審議会総会（第 3 2 回）

・答申

3 月下旬 新計画策定